

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第90期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	バンドー化学株式会社
【英訳名】	Bando Chemical Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉井 満隆
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
【電話番号】	(078) 304-2920
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 大嶋 義孝
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
【電話番号】	(078) 304-2920
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 大嶋 義孝
【縦覧に供する場所】	バンドー化学株式会社 東京支店 (東京都港区芝4丁目1番23号(三田NNビル内)) バンドー化学株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅3丁目25番3号(大橋ビルディング内)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月	第88期 平成23年3月	第89期 平成24年3月	第90期 平成25年3月
売上高(百万円)	87,453	73,593	84,811	86,372	85,771
経常利益(百万円)	1,507	2,540	4,967	4,391	4,779
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	255	1,234	3,333	1,440	2,510
包括利益(百万円)	-	-	2,203	296	5,556
純資産額(百万円)	38,352	40,020	40,542	39,443	43,225
総資産額(百万円)	76,621	78,020	82,905	79,659	82,207
1株当たり純資産額(円)	372.32	390.75	405.23	401.95	454.51
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	2.55	12.31	33.74	14.84	26.47
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.7	50.2	47.9	48.4	52.0
自己資本利益率(%)	0.6	3.2	8.5	3.7	6.2
株価収益率(倍)	-	24.13	11.47	20.82	11.07
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	7,621	8,724	9,529	6,595	7,004
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,937	3,147	4,922	4,767	5,781
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	675	2,516	805	4,362	462
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	5,466	8,586	13,873	11,022	12,267
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,436 [756]	3,285 [745]	3,427 [890]	3,545 [849]	3,592 [837]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成25年3月期、平成24年3月期、平成23年3月期および平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月	第88期 平成23年3月	第89期 平成24年3月	第90期 平成25年3月
売上高(百万円)	54,434	47,293	52,489	53,212	50,868
経常利益(百万円)	993	821	2,344	1,820	2,574
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	109	345	1,583	1,389	319
資本金(百万円)	10,951	10,951	10,951	10,951	10,951
発行済株式総数(千株)	100,627	100,627	99,927	96,427	94,427
純資産額(百万円)	33,917	34,293	34,133	31,460	31,119
総資産額(百万円)	60,808	62,048	67,461	63,879	62,989
1株当たり純資産額(円)	338.00	341.80	348.44	327.78	330.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	7.00 (5.00)	6.00 (3.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	1.09	3.44	16.03	14.31	3.37
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.8	55.3	50.6	49.2	49.4
自己資本利益率(%)	0.3	1.0	4.6	4.2	1.0
株価収益率(倍)	-	86.36	24.15	-	87.01
配当性向(%)	-	174.5	49.9	-	237.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,330 [667]	1,313 [682]	1,289 [834]	1,305 [798]	1,324 [708]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成25年3月期、平成23年3月期および平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成24年3月期および平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成24年3月期および平成21年3月期の株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和12年 1月	阪東調帯護謨株式会社を設立 (経緯) 当社の前身は故榎並充造が明治39年4月、現在の神戸市兵庫区明和通3丁目2番15号の地に、故阪東直三郎の考案による特許により阪東式木綿調帯を製造するために設立した、阪東式調帯合資会社であります。その後大正2年10月にゴムベルト、大正10年5月にコンベヤベルトの製造を開始。昭和6年6月に阪東調帯護謨合資会社に商号変更し、糊摺ロールの製造を、昭和7年4月にはわが国最初のVベルトの製造を開始。昭和12年1月に、株式会社に改組し、阪東調帯護謨株式会社として、業務を継承。
” 16年11月	有限会社南海調帯製造所を吸収合併し、南海工場(大阪府泉南市)設置
” 25年11月	株式会社芦原鉄工所(現社名 バンドー精機株式会社)を設立
” 36年 8月	阪東調帯ゴム株式会社に商号変更
” 37年 1月	大阪証券取引所市場第二部に上場
” 43年 2月	大阪証券取引所市場第一部に上場
” 43年 3月	兵庫県加古川市にベルトおよび工業用品の製造を目的として加古川工場新設
” 43年10月	株式会社バンドー東販(現社名 東日本バンドー株式会社)を設立
” 44年 2月	九州バンドー株式会社を設立
” 45年 4月	大阪バンドーベルト販売株式会社を設立
” 45年 6月	バンドー化学株式会社に商号変更
” 45年10月	東京証券取引所市場第一部に上場
” 46年 4月	株式会社近畿バンドーを設立
” 48年 9月	バンドー興産株式会社を設立
” 48年10月	栃木県足利市にバンコラン製品の製造を目的として足利工場新設
” 51年 4月	バンドー・ショルツ株式会社を設立
” 53年 6月	ドイツにBando Chemical Industries (Europe) GmbH (現社名 Bando Europe GmbH) を設立
” 55年 7月	シンガポールにBando Chemical Industries (Singapore) Pte. Ltd. (現社名 Bando (Singapore) Pte.Ltd.) を設立
” 59年 9月	バンドーレーディング株式会社を設立
” 62年 3月	インドネシアにP.T. Bando Indonesiaを設立
” 62年 4月	タイにSiamese-Bando Rubber Industry Ltd. (現社名 Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.) を設立
” 62年 5月	ビー・エル・オートテック株式会社を設立
” 62年 7月	スペインにBando Iberica, S.A.を設立
” 63年 4月	バンドーエラストマー株式会社を設立
” 63年 5月	マレーシアにPengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.を設立
” 63年 7月	韓国にDongil Bando Co., Ltd. (現社名 Bando Korea Co., Ltd.) を設立
” 63年 8月	韓国にBando Jungkong Ltd.を設立
” 63年10月	北海道バンドー株式会社を設立
平成2年 3月	中国バンドー株式会社を設立
” 2年 9月	和歌山県那賀郡(現住所 和歌山県紀の川市)に伝動ベルトの製造を目的として和歌山工場および伝動技術研究所を新設
” 2年11月	アメリカにBando (U.S.A.), Inc.(現社名 Bando USA, Inc.) を設立
” 5年 3月	西兵庫開発株式会社に資本参加
” 7年 3月	香港にBando Sakata Ltd. (現社名 Bando Siix Ltd.) を設立
” 10年 9月	中国にBando Chemical Industries (Tianjin) Co., Ltd. (現社名 Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.) を設立
” 13年 6月	執行役員制度を導入
” 13年10月	株式会社近畿バンドーが、同社子会社であるキンバン化工株式会社と当社子会社である関西バンドー化工株式会社を吸収合併

年月	沿革
平成14年 5月	中国にBando (Shanghai) International Trading Co., Ltd (現社名 Bando (Shanghai) Management Co.,Ltd.) を設立
" 14年10月	株式会社バンドー東販が、当社子会社であるバンドー神奈川販売株式会社と当社関連会社である東北バンドー販売株式会社を株式交換により統合し、東日本バンドー株式会社と社名変更
" 15年 1月	トルコにBando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc.を設立
" 15年 7月	Bando (U.S.A.), Inc.が、同社子会社であるBando Manufacturing Of America, Inc.とBando American Inc.を吸収合併し、Bando USA, Inc.に社名変更
" 15年12月	インドにBando (India) Pvt. Ltd.を設立
" 17年 6月	中国にBando Manufacturing (Dongguan) Co.,Ltd.を設立
" 17年 9月	韓国の関連会社Dongil Bando Co., Ltd.を100%出資の当社子会社とし社名もBando Korea Co., Ltd.に変更
" 17年10月	東日本バンドー株式会社が、当社関連会社である東京バンドーコンベヤ株式会社を吸収合併
" 18年 8月	当社の生産体制の再編成に伴う資産の有効活用や当社を含めた関係会社間の連携強化、効率化を目的として、神戸工場の西工場跡地に、バンドーグループファクトリー神戸を新設
" 19年 1月	福井ベルト工業株式会社を当社100%出資の子会社化
" 19年10月	兵庫県神戸市ノポートアイランドに本社事業所を新設し、本社事務所、R & Dセンター、生産技術センターを移転
" 20年 4月	当社子会社である大阪バンドーベルト販売株式会社、株式会社近畿バンドーおよび中国バンドー株式会社は、株式会社近畿バンドーを存続会社として合併し、西日本バンドー株式会社と商号変更
" 21年10月	トルコの子会社Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc.を100%子会社とし、社名もBando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.に変更
" 22年 2月	神戸工場を足利工場へ統合 西兵庫開発株式会社を100%子会社化
" 22年 4月	本店所在地登記を兵庫県神戸市中央区の本社事業所へ変更
" 23年 3月	大阪支店を本社事業所へ統合
" 24年 1月	国内無担保普通社債（30億円）を発行
" 24年 2月	ベトナムにBando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.を設立 中国の子会社Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd.にバンドー中国技術センターを開設
" 24年 3月	中国にBL Autotec (Shanghai), Ltd.を設立
" 24年 9月	中国にBando (Shanghai) Industrial Belt Co.,Ltd. を設立 中国の子会社Bando Manufacturing (Shanghai) Co.,Ltd. を管理性会社に改組し、社名をBando (Shanghai) Management Co.,Ltd. に変更
" 25年 3月	タイの子会社Bando Manufacturing(Thailand)Ltd.の内に、アジア技術センターを開設 西兵庫開発株式会社の全株式を譲渡
" 25年 4月	東日本バンドー株式会社を存続会社として、北海道バンドー株式会社を吸収合併 西日本バンドー株式会社を存続会社として、九州バンドー株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社27社および関連会社9社で構成され、伝動、マルチメディアパーツ、産業資材、化成品の製造・販売および加工を主な内容とし、さらにロボット事業、不動産業等のその他の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

伝動・マルチメディアパーツ・産業資材

... 当社が製造・販売するほか、国内販売については、子会社 北海道バンドー株式会社、関連会社 バンドー福島販売株式会社、バン工業用品株式会社、北陸バンドー株式会社ほか、関連会社1社、海外販売については、子会社 Bando (Shanghai) Management Co., Ltd.、Bando Siix Ltd.、Bando (Singapore) Pte. Ltd.、Bando Europe GmbH、Bando Iberica, S.A.が行っております。

製造・加工・販売については、国内では子会社 東日本バンドー株式会社、福井ベルト工業株式会社、西日本バンドー株式会社、バンドー精機株式会社、九州バンドー株式会社、関連会社 バンドー・シヨルツ株式会社、海外では子会社 Bando USA, Inc.、Bando Jungkong Ltd.、Bando Korea Co., Ltd.、Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.、Bando (Shanghai) Industrial Belt Co., Ltd.、Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.、Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.、Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.、Bando (India) Pvt. Ltd.、Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.、Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.、関連会社 Sanwu Bando Inc.、Kee Fatt Industries, Sdn. Bhd.、P.T. Bando Indonesia ほか、関連会社1社が行っております。

化成品 ... 当社が製造・販売するほか、子会社 バンドーエラストマー株式会社が加工・販売を行っております。

その他 ... ロボット関連デバイスを子会社 ビー・エル・オートテック株式会社が国内にて製造・販売しており、BL Autotec (Shanghai), Ltd.が海外にて販売を行っております。また、輸出入業務を子会社 バンドートレーディング株式会社、不動産業、保険代理業等を子会社 バンドー興産株式会社が行っております。

(注) Bando (Shanghai) Industrial Belt Co., Ltd.は中国の食品、物流業界をはじめとする各種工業用搬送設備向けに軽搬送ベルトの拡販を図ることを目的として、昨年9月に設立いたしました。

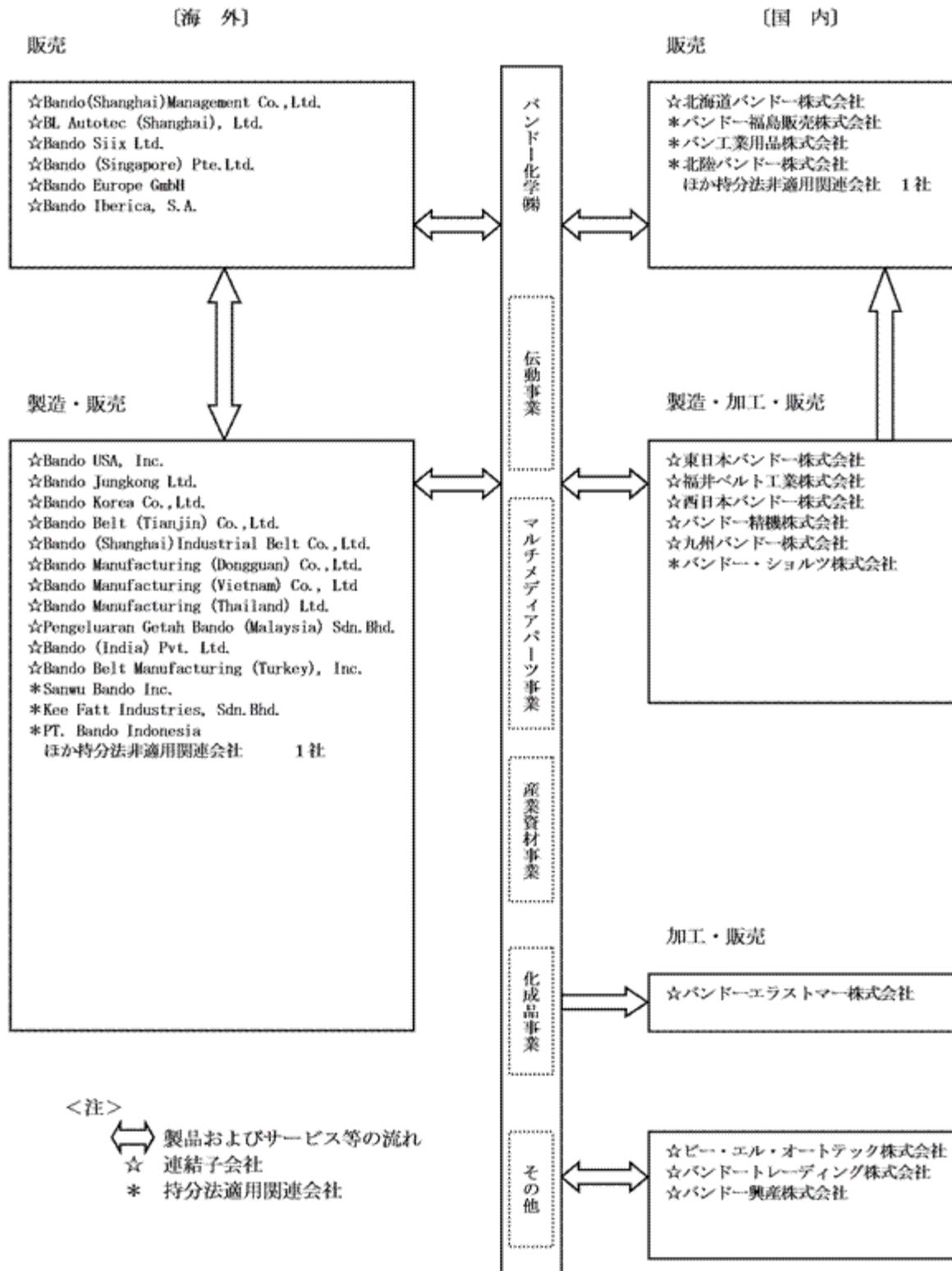
Bando (Shanghai) Management Co., Ltd.は、中国における事業をさらに積極的に行うため、中国上海市の子会社Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd.を改組し、管理性公司として、昨年9月に事業を開始しました。

ゴルフ場の経営を行っておりました西兵庫開発株式会社の全株式を本年3月に譲渡いたしました。

本年4月に西日本バンドー株式会社を存続会社として、九州バンドー株式会社と、西日本バンドー株式会社を合併いたしました。本年4月に東日本バンドー株式会社を存続会社として、北海道バンドー株式会社と、東日本バンドー株式会社を合併いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。

事業の系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員の派遣状 況		貸付金	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社役 員(人)	当社従 業員 (人)			
(連結子会社) 北海道バンドー 株式会社 (注)7	札幌市豊平区	30百万円	伝動ベルト製 品・運搬ベル トなどの販売	100%	-	4	なし	当社製品の販 売	事務所等 貸与
東日本バンドー 株式会社 (注)7	東京都中央区	72百万円	伝動ベルト製 品・運搬ベル ト、ポリウレ タン機能部品 などの加工、 販売	95.91% (注)3	1	4	なし	当社製品の販 売	事務所等 一部貸与
福井ベルト工業 株式会社	福井県福井市	10百万円	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	100%	1	3	なし	同社製品の仕 入	なし
西日本バンドー 株式会社 (注)8、21	大阪市淀川区	90百万円	伝動ベルト製 品・運搬ベル ト、ポリウレ タン機能部品 などの加工、 販売	88.91% (注)4	2	3	なし	当社製品の販 売	事務所等 一部貸与 、事務所 等一部賃 借
バンドーエラスト マー株式会社	神戸市兵庫区	30百万円	装飾表示用フ ィルムなどの 加工、販売	100%	-	3	なし	当社製品の販 売	事務所等 貸与
バンドートレーディ ング株式会社	神戸市中央区	15百万円	ベルトおよび 関連製品の輸 出入	100%	-	4	なし	当社材料の販 売、同社輸入 品の購入、輸 出業務委託	事務所等 貸与
バンドー精機 株式会社	神戸市兵庫区	80百万円	プーリの製 造、販売	100%	-	4	あり	同社製品の仕 入	事務所等 貸与
ビー・エル・オート テック株式会社	神戸市兵庫区	50百万円	ロボット関連 デバイスの製 造、販売	100%	-	3	なし	当社材料の販 売	事務所等 貸与
バンドー興産 株式会社	神戸市兵庫区	88百万円	不動産業、保 険代理業など	100%	-	3	なし	当社の管轄工 事・不動産管 理等委託	事務所等 貸与
九州バンドー 株式会社 (注)8	福岡市東区	60百万円	伝動ベルト製 品・運搬ベル ト、ポリウレ タン機能部品 などの加工、 販売	100% (注)5	1	1	あり	当社製品の販 売	なし

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員の派遣状 況		貸付金	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社役 員(人)	当社従 業員 (人)			
Bando USA, Inc. (注) 2	米国 イリノイ	40,500千 米ドル	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	100%	1	3	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Jungkong Ltd.	韓国 京畿道	370百万 韓国ウォン	プーリの製 造、販売	間接含む 59.35% (注) 9	-	4	なし	同社製品の仕 入	なし
Bando Korea Co., Ltd.	韓国 慶尚南道	2,400百万 韓国ウォン	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	100%	-	5	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. (注) 2	中国 天津	13,310千 米ドル	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	100%	-	6	あり	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando (Shanghai) Management Co., Ltd. (注) 10	中国 上海	4,000千 米ドル (注) 10	中国における 製品販売およ び営業統括、 グループ各社 の人事労務、 財務経理、情 報システム、 物流管理など に関する管理 業務の統括・ 支援	100%	-	6	なし	当社製品の販 売	なし
Bando (Shanghai) Industrial Belt Co., Ltd. (注) 11	中国 上海	3,000千 人民元	搬送用ベルト のエンドレス 加工や付帯加 工	間接含む 100% (注) 12	-	3	なし	当社製品の販 売・技術供与	なし
BL Autotec (Shanghai), Ltd.	中国 上海	700千 米ドル (注) 13	ロボット関連 デバイスの販 売	間接含む 100% (注) 14	-	4	なし	なし	なし
Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.	中国 東莞	4,920千 米ドル	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	100%	-	4	なし	当社製品の販 売・技術供与	なし
Bando Siix Ltd.	香港	3,500千 香港ドル	ブレードなど の販売	70%	-	2	なし	当社製品の販 売・技術供与	なし
Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.	ベトナム ハノイ	2,000千 米ドル (注) 15	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	100%	1	3	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.	タイ サムサコーン	177,000千 タイバーツ	伝動ベルト製 品の製造、販 売	間接含む 100% (注) 16	1	5	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール リンギット	3,100千 マレーシア リンギット	自動車用機能 部品の製造、 販売	85%	-	3	なし	技術供与等	なし
Bando (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	500千 シンガポール ドル	伝動ベルト製 品などの販売	100%	1	2	なし	当社製品の販 売	なし
Bando (India) Pvt. Ltd. (注) 2	インド ハリヤナ	750百万 インドルピー (注) 17	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	間接含む 100% (注) 18	1	2	あり	当社製品の販 売・技術供与 等	なし

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員の派遣状 況		貸付金	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社役 員(人)	当社従 業員 (人)			
Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc. (注)2	トルコ コジェエリ	23,646千 トルコリラ (注)19	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	間接含む 100% (注)19	1	4	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Europe GmbH	ドイツ メンヒェング ラッドバッハ	1,022千 ユーロ	伝動ベルト製 品、ポリウレ タン機能部品 などの販売	100%	-	3	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Iberica, S.A.	スペイン バルセロナ	300千 ユーロ	伝動ベルト製 品などの販売	間接含む 100% (注)20	-	2	なし	当社製品の販 売	なし

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員の派遣状 況		貸付金	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社役 員(人)	当社従 業員 (人)			
(持分法適用関連会 社) バンドー福島販売株 式会社	福島県いわき市	24百万円	伝動ベルト製 品・運搬ベル ト、ポリウレ タン機能部品 などの販売	33.33%	-	2	なし	当社製品の販 売	なし
バン工業用品 株式会社	東京都中央区	45百万円	伝動ベルト製 品・運搬ベル ト、ポリウレ タン機能部品 などの販売	20%	-	1	なし	当社製品の販 売	なし
北陸バンドー 株式会社	富山県富山市	30百万円	伝動ベルト製 品・運搬ベル ト、ポリウレ タン機能部品 などの販売	46.66%	1	2	なし	当社製品の販 売	なし
バンドー・ショルツ 株式会社	兵庫県加古川市	50百万円	運搬ベルトの 製造、販売	50%	1	2	なし	同社製品の仕 入	工場用建 物等貸与
Sanwu Bando Inc.	台湾 台北	56,000千 台湾ドル	伝動ベルト製 品の販売、ポ リウレタン機 能部品などの 製造、販売	50%	1	3	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Kee Fatt Industries, Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール	5,000千 マレーシア リングギット	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	39%	1	3	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
P.T.Bando Indonesia	インドネシア タンゲラン	5,000千 米ドル	伝動ベルト製 品・運搬ベル トなどの製 造、販売	50%	4	4	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし

- (注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 特定子会社は、Bando USA, Inc.、Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.、Bando (India) Pvt.Ltd.およびBando Belt Manufacturing (Turkey).Inc.であります。
3. 当社は、平成24年12月から平成25年3月の間に東日本バンドー株式会社の株式を追加取得したことにより、同社に対する出資比率が95.91%となりました。
4. 当社は、平成24年10月15日に西日本バンドー株式会社の株式を追加取得したことにより、同社に対する出資比率が88.91%となりました。
5. 当社は、平成24年5月31日に、九州バンドー株式会社の株式を追加取得したことにより、直接所有による同社に対する出資比率が100%となりました。
6. 当社は、西兵庫開発株式会社に対し、平成25年3月1日に19億2千万円の追加出資をし、同月29日に保有していた同社の全株式を譲渡いたしました。
7. 東日本バンドー株式会社と北海道バンドー株式会社は、東日本バンドー株式会社を存続会社として平成25年4月1日をもって合併しております。
8. 西日本バンドー株式会社と九州バンドー株式会社は、西日本バンドー株式会社を存続会社として平成25年4月1日をもって合併しております。
9. Bando Jungkong Ltd.については、当社の子会社であるバンドー精機株式会社が59.35%直接保有しております。
10. 当社は、平成24年4月25日に当社子会社が所有するBando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd.の株式を追加取得したことにより、直接所有による同社に対する出資比率が100%となりました。また、同社は、平成24年9月28日に管理性会社に改組し、社名をBando (Shanghai) Management Co., Ltd.に変更いたしました。なお、当社は、平成25年2月25日に同社に対し、2,000千米ドルの追加出資をしております。
11. 当社子会社のBando Manufacturing (Shanghai), Ltd. (現社名 Bando (Shanghai) Management Co., Ltd.) は、平成24年9月10日にBando (Shanghai) Industrial Belt Co., Ltd.を設立しました。
12. Bando (Shanghai) Industrial Belt Co., Ltd.については、当社の子会社であるBando (Shanghai) Management Co., Ltd.が100%直接保有しております。
13. 当社の子会社であるビー・エル・オートテック株式会社は、平成25年1月29日にBL Autotec (Shanghai), Ltd.に対し、300千米ドルの追加出資をいたしました。
14. BL Autotec (Shanghai), Ltd.については、当社の子会社であるビー・エル・オートテック株式会社が100%直接保有しております。
15. 当社は、平成24年10月10日にBando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.に対し、1,000千米ドルの追加出資をいたしました。
16. Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.については、当社が99.97%直接保有し、当社100%子会社6社が0.03%直接保有しております。
17. 当社は、平成24年4月25日にBando (India) Pvt. Ltd. に対し、320百万インドルピーの追加出資をしております。また、当社は、平成25年4月25日に同社に対し、170百万インドルピーの追加出資をいたしました。
18. Bando (India) Pvt. Ltd.については、当社が97.9%直接保有し、当社の子会社であるBando (Singapore) Pte. Ltd.が2.1%直接保有しております。
19. Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.については、当社が99.39%直接保有し、当社100%子会社4社が0.61%直接保有しております。また、当社は、平成24年5月7日に同社に対し、16,492千トルコリラの追加出資をいたしました。なお、当社は、平成25年5月の間に当社子会社が所有する株式を追加取得したことにより、直接所有による同社に対する出資比率が100%となりました。
20. Bando Iberica, S.A.については、当社の子会社であるBando Europe GmbHが100%直接保有しております。
21. 西日本バンドー株式会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報 (1)売上高	9,409百万円
(2)経常利益	171百万円
(3)当期純利益	85百万円
(4)純資産額	1,383百万円
(5)総資産額	4,799百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
伝動事業	2,390 [459]
マルチメディアパーツ事業	372 [192]
産業資材事業	448 [116]
化成品事業	96 [45]
報告セグメント計	3,306 [812]
その他	61 [9]
全社(共通)	225 [16]
合計	3,592 [837]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,324 [708]	40.6	15.1	6,051,426

セグメントの名称	従業員数(人)
伝動事業	551 [368]
マルチメディアパーツ事業	208 [179]
産業資材事業	245 [100]
化成品事業	87 [45]
報告セグメント計	1,091 [692]
その他	8 [-]
全社(共通)	225 [16]
合計	1,324 [708]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合(バンドー化学労働組合)は、組合員1,173人(平成25年3月31日現在)で組織され、その上部団体は日本ゴム産業労働組合連合であります。

なお、連結会社における各社の労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における市場環境は、米国においては緩やかな回復が見られたものの、欧州ではギリシャなどの債務危機の影響によりマイナス成長となり、また、中国やインドをはじめとする多くのアジア新興国においては、経済成長が鈍化するなど、世界経済は、総じて停滞感が強まるなかで推移いたしました。

また、国内におきましては、昨年12月の政権交代を機に、過度な円高が修正され、輸出環境が改善されるなど、回復の兆しが見え始めたものの、世界経済の減速や昨年までの円高基調、日中摩擦に起因する輸出の減少などにより、当連結会計年度を通して、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、2010年度から2012年度までの中期経営計画である“DOING MORE on the new frontier 2nd stage”（DM-2）の最終年度として、DM-2の基本戦略のもと、経営目標の達成に積極的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、新興国を中心とした成長する市場での販売拡大を図るべく、アジアを中心に生産能力増強を進めるとともに、中国、インド、アセアン地域に重点を置いた拡販活動に注力いたしました。

なお、昨年9月には、成長著しい中国の食品、ファクトリーオートメーション（FA）分野における軽搬送ベルトの拡販を図るべく、子会社のBando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd.が上海市に搬送用ベルトの加工を行う新会社Bando (Shanghai) Industrial Belt Co., Ltd.を設立いたしました。また、中国におけるグループ各社の販売の統括や間接部門の効率化を図るべく、Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd.を管理性公司Bando (Shanghai) Management Co., Ltd.に改組いたしました。

さらに、今年1月には、アセアン地域やインドを中心に、現地の顧客ニーズにマッチした製品の開発を目指し、タイの子会社Bando Manufacturing(Thailand)Ltd.に、アジア技術センター(Asia Technical Center)を開設いたしました。

また、収益体質およびグローバルコスト競争力を強化すべく、不良・ロスの低減や生産性向上のほか、仕様統合やVA/VE活動による材料費の低減などにグループをあげて取り組んでまいりました。なお、今年3月には、事業の選択と集中を進めるべく、ゴルフ場経営を行っておりました100%子会社である西兵庫開発株式会社の全株式を株式会社アイランドゴルフに譲渡いたしました。今後は本業のさらなる拡大に邁進してまいります。

こうしたなかで、当連結会計年度の売上高は、857億7千1百万円となり、ほぼ前連結会計年度並みの売上高を確保いたしましたものの、収益体質の強化に十分な成果を出すに至らず、営業利益は40億9千4百万円となり、前連結会計年度に比べ10.4%の減少、経常利益は、円安の影響もあり47億7千9百万円となり、前連結会計年度に比べ8.8%の増加となりました。当期純利益は、固定資産の減損処理などによる特別損失として12億4千3百万円を計上したものの、25億1千万円となり、前連結会計年度に比べ74.3%の増加となりました。

事業（セグメント）別の状況は、次のとおりであります。

〔伝動事業〕

自動車用伝動ベルト製品につきましては、補機駆動用伝動ベルトの販売は減少いたしました。アジアにおける需要の増加により、オートテンショナや一方クラッチ内蔵プーリ（バンドー・スムーズ・カップラー）などの補機駆動用伝動システム製品の販売が伸びました。

一般産業用伝動ベルト製品につきましては、産業機械用Vベルトの販売は、国内および北米で減少したものの、アジアでは市場の成長に合わせた拡販活動により伸びました。

これらの結果、当事業の売上高は550億2千9百万円（前連結会計年度比2.7%増）、セグメント利益は34億6千万円（前連結会計年度比17.9%減）となりました。

なお、昨年12月には、張力計「TENSION MASTER（テンション・マスター）」の販売を開始いたしました。この製品は、加速度センサーを用いることにより業界最高水準の精度で伝動ベルトの張力を測定することができるため、適正な張力設定を可能とし、ベルト駆動の信頼性向上に寄与いたします。また、ベルト張力の測定以外にも設備や機械の固有振動数の測定など様々な用途で使用できるため、多くのお客さまから高い評価と引き合いをいただいております。

〔マルチメディアパーツ事業〕

マルチメディアパーツ事業につきましては、新製品を市場に投入いたしました。欧州経済の停滞などの影響を受けプリンターなどの電子写真出力機器の市場が縮小したことから、ブレードや精密ベルトなどの販売が減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は78億5千5百万円（前連結会計年度比12.9%減）となり、セグメント損失は1億7千9百万円（前年同期はセグメント損失5億1千8百万円）となりました。

なお、当連結会計年度におきましては、市況の悪化を踏まえ、マルチメディアパーツ事業に係る製品を製造しております足利工場の固定資産につき減損処理を実施し、特別損失として8億5千2百万円を計上いたしました。今後もさらなる事業改革を行ってまいります。

〔産業資材事業〕

産業資材事業につきましては、火力発電所向けに急傾斜用コンベヤベルトなどの運搬ベルトの販売が伸びましたが、鉄道軌道製品などの販売が減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は172億5千2百万円（前連結会計年度比2.3%減）となりましたが、コンベヤベルトの採算改善に向けた取り組みの結果、セグメント利益は8億9千1百万円（前連結会計年度比85.3%増）となりました。

〔化成品事業〕

化成品事業につきましては、円高による顧客の海外販売の減少などにより、医療用フィルムや工業用フィルムの販売が減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は45億2千4百万円（前連結会計年度比8.1%減）、セグメント利益は1千5百万円（前連結会計年度比87.1%減）となりました。

なお、昨年11月には、インクジェットプリント用メディア「バンドーグランメッセ」シリーズの新ラインアップとして、従来品に比べ、インク吸収力を向上させることにより超高速印刷に対応した「バンドーグランメッセ GM-HFG」や建築基準法が規定する防火認定(不燃)を取得した「バンドーグランメッセ GM-NCM」などの販売を開始いたしました。これらの製品は、従来のインクジェットプリント用メディアの用途を広げる製品として、多くのお客様から高い評価と引き合いをいただいております。

〔その他事業〕

その他の事業といたしましては、金属ナノ粒子の製造・販売などの新規事業のほか、ロボット関連デバイス事業などを行っておりますが、売上高は14億9千3百万円（前連結会計年度比16.8%減）、セグメント利益は7千3百万円（前連結会計年度比28.1%減）となりました。

なお、セグメントの業績については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億4千5百万円増加し、当連結会計年度末には122億6千7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー：

当連結会計年度において、営業活動による資金収支は70億4百万円の収入超過（前連結会計年度は65億9千5百万円の収入超過）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」35億4千万円、非資金損益項目である「減価償却費」43億8千8百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

当連結会計年度において、投資活動による資金収支は57億8千1百万円の支出超過（前連結会計年度は47億6千7百万円の支出超過）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」42億7千9百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

当連結会計年度において、財務活動による資金収支は4億6千2百万円の支出超過（前連結会計年度は43億6千2百万円の支出超過）となりました。これは主に、「親会社による配当金の支払額」7億6千万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
伝動事業	49,920	107.8

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
マルチメディアパーツ事業	6,342	82.4
産業資材事業	12,574	103.0
化成品事業	4,000	87.1
報告セグメント計	72,837	102.9
その他	284	76.7
合計	73,121	102.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
伝動事業	56,794	112.2	4,569	117.1
マルチメディアパーツ事業	8,010	106.3	1,275	116.2
産業資材事業	17,909	87.7	2,093	117.7
化成品事業	4,719	123.5	436	170.5
報告セグメント計	87,433	106.1	8,374	119.0
その他	1,217	125.6	42	60.2
合計	88,651	106.3	8,417	118.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
伝動事業	54,916	102.7
マルチメディアパーツ事業	7,855	87.1
産業資材事業	17,225	97.7
化成品事業	4,521	92.2
報告セグメント計	84,519	99.4
その他	1,252	92.7
合計	85,771	99.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 主な相手先別の販売実績で、総販売実績に対する割合が10%を超えるものはありません。

なお、「生産実績」「受注状況」および「販売実績」は、セグメント間取引消去後の金額を記載しております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内においては政府が推進する経済政策やこれに伴う円安による輸出環境の改善等による経済成長が見込まれ、また、海外においても、米国が回復基調にあります。一方、アセアン地域においても成長が見込まれるものの、中国やインドにおいては景気の減速が懸念されます。また、欧州の一部の国々における財政に対する根強い不安が残るなど、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは創業以来培ってきたゴム・エラストマーや樹脂に関する「コア技術」と「信頼の品質」に磨きをかけ、「環境・省エネ・高機能」をキーワードとしたキラリと光る付加価値製品を世界中に提供し、ベルトおよび機能製品分野において、グローバルで「際立つ」サプライヤーとなることを目指し、2013年度から2017年度までを中長期経営計画“Breakthroughs for the future”の1st stage (BF-1) として、新たに次のとおり経営目標を設定し、以下に掲げる5つの指針のもと、全社一丸となって、この目標の達成を目指してまいります。

売上高（連結）・・・・・・・・・・ 1,000億円
営業利益（連結）・・・・・・・・・・ 100億円
ROA（連結）・・・・・・・・・・ 6.0 %

グローバル市場戦略の進化

アジアを重点地域とし、ベルト事業分野において、アジア市場シェアNo.1を目指す。また、国内市場においては、市場ニーズにマッチした高機能製品を開発するほか、お客様に密着した販売網を構築することにより、お客様にとって付加価値の高い製品を提供するとともに、これらの高機能製品を核として周辺事業領域を拡大する。

製品の進化

グローバルな視点で、各地域の市場ニーズにマッチした「市場最適仕様」製品の開発を促進するとともに、お客様の「環境負荷低減・高効率・コンパクト化・機能複合化」に貢献する製品を連続的に生み出す。

ものづくりの進化

お客様からの信頼をさらに強固にするため、不良率を低減するとともに、開発購買の推進や生産性の革新等により、高いコスト競争力を実現するものづくりを目指す。

新事業の創出

当社のコア技術であるゴム・エラストマーや樹脂の配合・分散・複合化技術に磨きをかけるとともに、これらのコア技術に新たな技術を融合させることにより新製品の創出と新市場開拓を進め、次代の新事業の柱として育成する。

経営品質の進化

ポートフォリオマネジメントの強化による成長製品への戦略的投資や連結経営管理の強化に取り組む。加えて、純有利子負債ゼロを目指すとともに、為替・金利等の財務リスク管理を強化して、財務体質を強化する。

また、経営者育成プログラムの推進、グローバル人事管理の強化、スペシャリストの育成、女性や外国人等多様な人材の積極的活用を実施することにより、次世代を担う人材を育成する。

また、これらの5つの指針に取り組むべく、今年4月1日付にて、「ベルト事業本部」および「エラストマー製品事業本部」の2事業本部体制とこれら事業をサポートする本社、R&Dセンター、ものづくりセンターから成る組織体制といたしました。また、あわせて北海道バンドー株式会社を東日本バンドー株式会社に、九州バンドー株式会社を西日本バンドー株式会社に、それぞれ合併いたしました。この新しい組織体制のもと、従業員一人ひとりの力を最大限に引き出し、中長期経営計画に定める当社グループのあるべき姿の実現を目指してまいります。

なお、今後発生することが予想される東南海・南海地震等に備えるべく、前年度には、当社主力工場である南海工場においてBCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）を策定いたしました。当年度は、これに続き、他の国内3工場（足利工場、和歌山工場、加古川工場）においてBCPを策定いたしました。BCPのさらなる充実を含め、今後も引き続き、リスク管理に万全を期すよう努めてまいります。

財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（概要）

（当社は、平成20年4月22日開催の取締役会において、本方針を決議し、平成25年5月13日開催の取締役会において、中長期経営計画に係る部分を一部更新したうえ、これを引き続き当社の方針とすることを決議いたしております。）

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値、ひいては株主価値の最大化に資する者であり、株主共同の利益の観点から、株主の皆様適切に判断いただくべきとの考えに基づき、仮に、当社株券等の大量買付を行おうとする者（以下、買付者等といいます。）が現れたときは、当該買付者等に一定の事項の情報の提供を要求し、当該提供された情報とともに、これに対する当社取締役会の評価を併せて、株主の皆様に対して公表し、最終的に、株主の皆様当該買付に応じるか否かのご判断をいただこうとするものであります。

また、当社は、2013年度から2017年度までを中長期経営計画“Breakthroughs for the future”の1st stage（BF-1）として、新たに次のとおり経営目標を設定し、以下に掲げる5つの指針のもと、全社一丸となって、この目標の達成を目指してまいります。

売上高（連結）・・・・・・・・・・ 1,000億円
営業利益（連結）・・・・・・・・・・ 100億円
ROA（連結）・・・・・・・・・・ 6.0 %

グローバル市場戦略の進化

アジアを重点地域とし、ベルト事業分野において、アジア市場シェアNo.1を目指す。また、国内市場においては、市場ニーズにマッチした高機能製品を開発するほか、お客様に密着した販売網を構築することにより、お客様にとって付加価値の高い製品を提供するとともに、これらの高機能製品を核として周辺事業領域を拡大する。

製品の進化

グローバルな視点で、各地域の市場ニーズにマッチした「市場最適仕様」製品の開発を促進するとともに、お客様の「環境負荷低減・高効率・コンパクト化・機能複合化」に貢献する製品を連続的に生み出す。

ものづくりの進化

お客様からの信頼をさらに強固にするため、不良率を低減するとともに、開発購買の推進や生産性の革新等により、高いコスト競争力を実現するものづくりを目指す。

新事業の創出

当社のコア技術であるゴム・エラストマーや樹脂の配合・分散・複合化技術に磨きをかけるとともに、これらのコア技術に新たな技術を融合させることにより新製品の創出と新市場開拓を進め、次代の新事業の柱として育成する。

経営品質の進化

ポートフォリオマネジメントの強化による成長製品への戦略的投資や連結経営管理の強化に取り組む。加えて、純有利子負債ゼロを目指すとともに、為替・金利等の財務リスク管理を強化して、財務体質を強化する。
また、経営者育成プログラムの推進、グローバル人事管理の強化、スペシャリストの育成、女性や外国人等多様な人材の積極的活用を実施することにより、次世代を担う人材を育成する。

上記の取組みが基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないことおよび会社役員の地位の維持を目的とするものではないことと判断する理由は以下のとおりであります。

当該取組みが基本方針に沿うものであること

当該取組みは、株主の皆様当該買付者等が株主共同の利益を維持・向上させる者か否かを適切に判断いただくための十分な情報を提供するための手続きであり、基本方針に沿うものであります。

当該取組みが株主共同の利益を損なうものではないこと

当該取組みは、前述いたしましたように、株主共同の利益を尊重するという基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないことは明らかであります。

当該取組みが会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当該取組みは、株主の皆様当該買付者等が株主共同の利益を維持・向上させる者か否かを適切に判断いただくための十分な情報を提供するための手続きであり、当社の経営陣として相応しい者は、当社会社役員か当該買付者等かを株主の皆様判断いただくものであります。したがって、当該取組みが会社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであります。

なお、本方針の全文は、当社ホームページ（<http://www.bando.co.jp/kessan/inov-4.html>）に掲載しております。

また、本方針は、あくまでも情報提供のルールに関する当社の考え方を示すものであり、買付者等の株式持分を希釈化させる等のいわゆる買収防衛策の導入に係るものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外取引拡大に伴うリスク

現在、相当程度の外貨建金銭債権について為替予約等のリスクヘッジを行っており、今後とも適切なリスクヘッジ対策を実施してまいりますが、為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、海外の生産、販売体制の強化を進めておりますが、各地に係る経済状況等の変化は、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) リコール発生に伴うリスク

当社は、部品メーカーであり、自動車メーカー、O A 機器メーカーおよび消費生活用製品メーカー等に当社の製品を納入しております。

また、当社の子会社および関連会社は、主としてこれら製品の製造、加工、販売を行っております。当社グループにおきましては、製品の品質を、現在の事業を維持、発展させるためのもっとも重要なものの1つであると考え、各種の施策、対策を実施し、製品の品質確保に最大限の注力を行っております。しかしながら、これらの製品（部品）を組み込んだ自動車等の不具合の原因が当社グループの供給した製品にある場合、リコール等の処置がなされる場合が考えられます。

このような事態が発生した場合、契約上も、法律上もリコール等の処置にかかわる費用を負担しなければならない場合が考えられます。この場合、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料の市況変動および調達に伴うリスク

当社グループでは、随時市況価格および需給状況を注視しながら取引業者との納期交渉や価格交渉にあっておりますが、原油価格の上昇に伴う原材料価格の高騰がさらに続く予想されます。需給の安定化のために代替材料の検討を進め、原材料の高騰に対しては製品価格の是正や値上げおよび総原価の低減の取り組みを強化しておりますが、需給の滞りや想定以上に材料、燃料等の値上げが続く場合、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 地震等天災地変発生に伴うリスク

東海地震あるいは東南海・南海地震の発生の可能性が指摘されております。また、台風や水害が発生する恐れもあります。このような場合、当社の南海工場を含めた各事業所において、生産設備等への損害発生、それに伴う一時的な操業停止という事態が予見されます。国内の4工場が、それぞれ被災したことを想定し、BCP(Business Continuity Plan：事業継続計画)を策定いたしました。そのなかで、復旧計画の策定や海外生産拠点との相互補完による製品供給体制の確立など、その被害を最小限に止めるための体制の整備に取り組んでおりますが、災害の規模によっては、業績に大きな影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社の技術導入契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
Litens Automotive Partnership	カナダ	オートテンショナ	特許およびノウハウの実施許諾	平成2年4月1日から平成27年3月31日まで

(注) 上記については、ロイヤリティーとして純売上高の一定率を支払っております。

(2) 当社の技術供与契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
Sanwu Bando Inc.	台湾	ウレタンベルト	ノウハウの実施許諾	昭和63年1月1日から5年間 その後5か年毎に自動更新
		二輪スクーター用ウェイトローラー	特許およびノウハウの実施許諾	平成4年8月1日から5年間 その後5か年毎に自動更新
Philippine Belt Manufacturing Corp.	フィリピン	ゴムベルト等	特許およびノウハウの実施許諾	昭和53年10月1日から5年間 その後5か年毎に自動更新
Kee Fatt Industries, Sdn. Bhd.	マレーシア	ゴムベルト等	ノウハウの実施許諾	昭和53年12月11日から5年間 その後5か年毎に自動更新
P.T. Bando Indonesia	インドネシア	ゴムベルト等	ノウハウの実施許諾	昭和63年1月1日から5年間 その後4か年毎に自動更新

(注) 上記については、ロイヤリティーとして純売上高の一定率を受け取っております。

なお、上記の他、当社は次の連結子会社との間でベルト、工業用品等に関わる特許および/またはノウハウの実施許諾に関わる契約を締結しており、ロイヤリティーとして純売上高に対する一定率の支払を受けております。

- ・ Bando USA, Inc.
- ・ Bando Korea Co., Ltd.
- ・ Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.
- ・ Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.
- ・ Bando Siix Ltd.
- ・ Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.
- ・ Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.
- ・ Bando (India) Pvt. Ltd.
- ・ Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.
- ・ Bando Europe GmbH

6【研究開発活動】

当社グループは、中期経営計画“DOING MORE on the new frontier”の重要経営課題の1つとして、常に一步先へ行く新製品開発に取り組んでおります。当社では、製品開発の方向を「環境・省エネ・クリーン」として、この方向性を明確に示すために、環境ラベル「eco moving」を設定し、広くお客様に当社の環境配慮製品をお知らせしており、今後とも、環境ラベルの表示が出来る製品開発に注力いたします。事業部における製品開発は、現在の事業における強みであるコア技術の更なる強化により、現事業周辺の製品開発を行い、R & Dセンターでは、狙うべき市場として、オプト・エレクトロニクス市場、新エネルギー市場、ロボット市場とした新製品開発を行っております。また、4つの強化すべき技術（ナノ分散技術、導電制御技術、接着技術、微細加工技術）と1つの基盤技術（トライボロジー）を設定し、要素技術開発を行っております。また、R & Dセンターでは、ナノオーダーの表面形成を可能とする精密研磨材市場向けの精密研磨フィルムの製品開発および実装配線市場向けには、世界最高水準の低温焼成が可能な貴金属インキおよびペーストの技術開発を行っており、この低温焼成が可能な貴金属インキおよびペースト材料メーカーとして、2011年度から「次世代プリントドエレクトロニクス技術研究組合（JAPER）」に参加いたしております。JAPERは、経済産業省の支援のもと、当社を含むエレクトロニクス、材料、プロセス、装置等の業種横断的企業27社と産業技術総合研究所が参画し、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）における「次世代プリントドエレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発」事業（平成22年度～27年度）を受託実施し、フレキシブルデバイスならびに印刷デバイス製造技術の早期実用化を目指して取り組んでおります。

研究開発は、R & Dセンター・生産技術センター（当連結会計年度末人員105名）および伝動技術研究所（同人員30名）を中心に取り組んでおり、当連結会計年度における全体の改良開発を含む開発・研究に33億3百万円を投入いたしました。

セグメント別の研究開発活動とその成果は次のとおりであります。

[伝動事業]

伝動事業では、伝動技術研究所を中心として、伝動ベルトおよび伝動システム製品に関する研究開発に取り組んでおります。昨年10月には、高速運転への対応や回転精度を必要とする工作機や半導体関連機械等の産業機械の駆動用ベルトRIB ACE® 2のラインナップに、新たに開発した大型・高伝動容量に対応する「RIB ACE® 2-PL形」を追加しました。これによって、小型から大型までのシリーズ化が完成し、様々な産業機械・幅広い使用条件での使用が可能となりました。また、昨年12月には3軸加速度センサーを用いて、高精度でベルト張力が測定できる張力計「TENSION MASTER(テンション・マスター)」を開発し、販売を開始いたしました。

[マルチメディアパーツ事業]

マルチメディアパーツ事業では、高機能ローラーの機能向上に注力し、特に電子写真プロセスに使用される現像ローラーにおいては、画像の安定性がお客さまから高く評価され、多くの引き合いを頂いております。また、一昨年販売を開始した「BANDO MDEC(Micro Dust Electric Cleaner：静電吸着ゴミ除去装置)」は、多くのお客さまからのご要求に応えるべく、改良を進めております。

[産業資材事業]

産業資材事業では、コンベヤベルトの品質改善に注力し、外観品質を大きく向上することによって、お客さまからの好評を得ることが出来ました。また、コンベヤベルトにおける、今後の海外での事業拡大を目指して、長距離コンベヤベルトでの耐久性に関する規格や、難燃性に関する規格合格を目指して、改良研究を進めております。

[化成品事業]

化成品事業では、昨年11月には、装飾表示用フィルム「バンドーグランメッセ」シリーズにて建築基準法が規定する防火認定（不燃）を取得し、建築基準法のホルムアルデヒド発散建築材料にも適合するインクジェットプリント用メディアを開発し販売を開始いたしました。あわせて、従来品に比べ、さらにフィルムへのインク吸収力を向上させた超高速インクジェットプリンター対応メディア「バンドーグランメッセGM- HFG」を開発し、製品構成を拡充しております。

なお、改良開発を中心とした開発・研究として、伝動事業に13億9百万円、マルチメディア事業に3億9千4百万円、産業資材事業に3億2千8百万円、化成品事業に1億6千1百万円を投資した他、新規新製品の「研究開発費」として11億9百万円を投入しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、「現金及び預金」、「投資有価証券」の増加などにより、前連結会計年度末に比べ25億4千7百万円増加し、822億7百万円となりました。また、負債合計につきましては、仕入債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べ12億3千3百万円減少し、389億8千1百万円となりました。純資産合計は、当期純利益の計上による「利益剰余金」の増加、「為替換算調整勘定」（借方残高）の減少などにより、前連結会計年度末に比べ37億8千1百万円増加し、432億2千5百万円となり、自己資本比率は52.0%となりました。

(2)経営成績の分析

売上高

売上高は857億7千1百万円となり、ほぼ前連結会計年度並みの水準となりました。なお、セグメント別の状況は、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

営業利益

営業利益は40億9千4百万円となり、前連結会計年度に比べ10.4%の減少となりました。これは、コストダウンの実施に努めたものの、売上高の減少に加え、原材料価格が高値で推移したことなどによるものであります。なお、セグメント別の状況は、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

経常利益

経常利益は47億7千9百万円となり、前連結会計年度に比べ8.8%の増加となりました。これは、営業利益が減益となったものの、為替レートが円安に推移したことによる為替差益の計上などにより営業外損益が良化したためであります。

当期純利益

当期純利益は25億1千万円となり、前連結会計年度に比べ74.3%の増加となりました。これは、経常利益の増益に加え、特別損失計上額が減少したことなどによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億4千5百万円増加し、当連結会計年度末には122億6千7百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおきましては、当連結会計年度に、設備の集約、強化、合理化などを主な目的として、50億5千2百万円の設備投資等を行いました。

伝動事業につきましては、当社の製造設備の拡充を中心にグループ全体で33億2千3百万円の設備投資を行いました。マルチメディアパーツ事業につきましては、当社の製造設備の拡充を中心にグループ全体で3億8千9百万円の設備投資を行いました。産業資材事業につきましては、当社の製造設備の拡充を中心にグループ全体で3億2千6百万円の設備投資を行いました。化成品事業につきましては、当社の製造設備の拡充を中心にグループ全体で2億3千5百万円の設備投資を行いました。その他事業につきましては、1億5千5百万円の設備投資を行いました。全社につきましては、6億2千3百万円の設備投資を行いました。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、下記の各金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員 数(人) (注)2
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他 (注)1	合計	
南海工場 (大阪府泉南市)	伝動事業 化成品事業	製造設備	(注)3 1,934	1,642	319 (89,665)	397	165	4,460	457 [359]
加古川工場 (兵庫県加古川市)	産業資材事業	製造設備	(注)4 1,143	883	400 (87,528)	95	61	2,584	233 [106]
足利工場 (栃木県足利市)	マルチメディ アパーツ事業	製造設備、 研究開発施設	543	573	240 (92,461)	60	49	1,468	185 [168]
和歌山工場 (和歌山県紀の川 市)	伝動事業	製造設備	469	187	(注)5 1,547 (103,437)	10	16	2,231	65 [42]
本社事務所 R&Dセンター 生産技術センター (神戸市中央区)	その他 全社	全社管理、 研究開発施設	(注)7 1,603	(注)7 379	(注)6 1,621 (16,473) [4,527]	74	(注)7 150	3,830	264 [19]
伝動技術研究所 (和歌山県紀の川 市)	伝動事業	研究開発施設	226	174	(注)5 -	12	35	447	38 [12]
東京支店 (東京都港区)	全社	販売施設	(注)8 34	1	(注)9 16 (1,857)	1	2	56	52 [2]
名古屋支店 (名古屋市中村区)	全社	販売施設	(注)10 6	-	-	-	8	14	30 [-]
その他(注)11	全社	福利厚生施設 等	47	-	(注)12 39 (5,299)	-	-	86	- [-]

(注)1. 工具、器具及び備品およびリース資産であります。

2. 従業員数の[-]は、臨時従業員数を外書きしております。

3. この他連結会社および関連会社以外の会社から建物等を賃借しており、年間賃借料は56百万円であります。
4. 連結会社の西日本バンドー(株)および関連会社のバンドー・ショルツ(株)へ貸与している建物及び構築物(帳簿価額234百万円)を含んでおります。
5. 和歌山工場の土地には、伝動技術研究所の土地が含まれております。
6. 連結会社のバンドー精機(株)、ビー・エル・オートテック(株)、バンドーエラストマー(株)およびバンドー興産(株)へ貸与している土地(帳簿価額6百万円)を含んでおります。貸与している土地の面積は[]で内書きしております。
7. 連結会社のバンドー精機(株)、ビー・エル・オートテック(株)、バンドーエラストマー(株)およびバンドー興産(株)へ貸与している建物(帳簿価額315百万円)、機械装置(帳簿価額1百万円)およびその他(帳簿価額0百万円)を含んでおります。
8. この他連結会社および関連会社以外の会社から建物等を賃借しており、年間賃借料は105百万円であります。また、連結会社の北海道バンドー(株)および東日本バンドー(株)へ貸与している建物及び構築物(帳簿価額23百万円)を含んでおります。
9. この土地を連結会社の北海道バンドー(株)および東日本バンドー(株)へ貸与しております。
10. 連結会社および関連会社以外の会社から建物等を賃借しており、年間賃借料は30百万円であります。
11. 各地に保有しております社宅・寮等の施設であります。
12. 大阪府所在の旧独身寮跡地(4,404㎡)、東京都所在の社宅土地(121㎡)、和歌山県所在の独身寮土地(773㎡)であります。
13. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					合計	従業員 数(人) (注)2
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他 (注)1		
東日本バンドー(株) (東京都中央区)	伝動事業 マルチメディア パーツ事業 産業資材事業	販売施設	119	14	251 (8,752)	-	22	407	129 [1]
西日本バンドー(株) (大阪市淀川区)	伝動事業 マルチメディア パーツ事業 産業資材事業	販売施設	338	6	550 (3,729)	-	21	916	155 [16]
九州バンドー(株) (福岡市東区)	伝動事業 マルチメディア パーツ事業 産業資材事業	販売施設	74	0	173 (1,545)	1	10	260	48 [-]

- (注) 1. 工具、器具及び備品およびリース資産であります。
 2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					合計	従業員 数(人) (注)2
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他 (注)1		
Bando USA, Inc. (米国 イリノイ)	伝動事業	製造設備	411	1,696	24 (54,422)	109	60	2,302	211 [2]
Bando Korea Co., Ltd. (韓国 慶尚南道)	伝動事業	製造設備	447	348	260 (19,523)	5	87	1,150	191 [4]
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. (中国 天津)	伝動事業	製造設備	278	676	-	2	62	1,019	224 [-]
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. (タイ サムサコー ン)	伝動事業	製造設備	1,145	1,705	408 (98,092)	589	173	4,022	653 [-]
Bando (India) Pvt. Ltd. (インド ハリヤナ)	伝動事業	製造設備	-	95	-	1,669	5	1,770	61 [69]

(注) 1. 工具、器具及び備品であります。

2. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産能力の拡充、新製品開発や長期展望に立った研究開発を中心に策定しております。

設備計画は連結会社各社が策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における主要な設備の新設、拡充の計画は以下のとおりであります。また、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

(1) 新設拡充

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 南海工場 (大阪府泉南市)	伝動事業	伝動ベルト関係 設備の拡充等	490	-	自己資金及 び借入金	平成25年4月	平成26年3月
	化成品事業	化成品関係設備の 拡充等	452	-	自己資金及 び借入金	平成25年4月	平成26年3月
当社 加古川工場 (兵庫県加古川市)	産業資材事業	運搬ベルト関係、工 業用品関係設備の 拡充等	500	-	自己資金及 び借入金	平成25年4月	平成26年3月
当社 足利工場 (栃木県足利市)	マルチメディア パーツ事業	工業用品関係、伝動 ベルト関係設備の 拡充等	300	-	自己資金及 び借入金	平成25年4月	平成26年3月
当社 和歌山工場 (和歌山県紀ノ川市)	伝動事業	伝動ベルト関係設 備の拡充等	60	-	自己資金及 び借入金	平成25年4月	平成26年3月
当社 R & Dセンター 生産技術センター (神戸市中央区)	全社	新製品開発 試験研究設備	322	-	自己資金及 び借入金	平成25年4月	平成26年3月
当社 伝動技術研究所 (和歌山県紀ノ川市)	伝動事業	試験研究設備	50	-	自己資金及 び借入金	平成25年4月	平成26年3月
バンドー興産 株式会社 (神戸市兵庫区)	その他	太陽光発電設備	492	-	自己資金お よび借入金	平成25年4月	平成26年3月
Bando USA, Inc. (米国 イリノイ)	伝動事業	伝動ベルト関係設 備の拡充等	107	-	自己資金	平成25年1月	平成25年12月
Bando Korea Co., Ltd. (韓国 慶尚南道)	伝動事業	伝動ベルト関係設 備の拡充等	225	-	自己資金	平成25年1月	平成25年12月
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd (中国 天津)	伝動事業	伝動ベルト関係設 備の拡充等	136	-	自己資金	平成25年1月	平成25年12月
Bando (Shanghai) Management Co., Ltd. (中国 上海)	伝動事業	試験研究設備	199	-	自己資金	平成25年1月	平成25年12月
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. (タイ サムサコーン)	伝動事業	伝動ベルト関係設 備の拡充等	903	-	自己資金	平成25年1月	平成25年12月

(注) 1. 上記に伴う設備完成後の生産能力の増加は僅少であります。

2. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	378,500,000
計	378,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	94,427,073	94,427,073	東京証券取引所第一部 大阪証券取引所第一部	単元株式数 1,000株
計	94,427,073	94,427,073	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年3月19日	1,000	100,627	-	10,951	-	2,738
平成23年3月31日	700	99,927	-	10,951	-	2,738
平成24年3月30日	3,500	96,427	-	10,951	-	2,738
平成25年3月28日	2,000	94,427	-	10,951	-	2,738

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	40	267	118	2	10,705	11,167	-
所有株式数(単元)	-	35,656	843	12,112	8,594	4	36,325	93,534	893,073
所有株式数の割合(%)	-	38.12	0.90	12.95	9.19	0.00	38.84	100	-

(注) 1. 自己株式260,622株は「個人その他」に260,000株(260単元)、「単元未満株式の状況」に622株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
バンドー共栄会	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号	6,905	7.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,651	4.92
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	4,004	4.24
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	4,000	4.23
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,600	3.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,150	3.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,936	3.10
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	2,351	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,112	2.23
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,839	1.94
計	-	35,551	37.65

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数2,112千株は信託業務に係る株式数であります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 301,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,233,000	93,233	-
単元未満株式	普通株式 893,073	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	94,427,073	-	-
総株主の議決権	-	93,233	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。なお、当該株式に係る議決権の数2個については、「議決権の数」の欄に含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
バンドー化学株式会社	神戸市中央区港島南町 4丁目6番6号	260,000	-	260,000	0.28
北陸バンドー株式会社	富山県富山市問屋町3 丁目2番19号	1,000	38,000	39,000	0.04
バンドー福島販売株式会社	福島県いわき市平字愛 谷町4丁目6番地13	2,000	-	2,000	0.00
計	-	263,000	38,000	301,000	0.32

(注) 北陸バンドー株式会社は、当社の取引先会社で構成される持株会(バンドー共栄会 神戸市中央区港島南町4丁目6番6号)に加入しており、同持株会名義で当社株式38,000株を所有しております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年8月3日)での決議状況 (取得期間 平成24年8月6日)	1,800,000	493,200,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,800,000	493,200,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,518	3,771,886
当期間における取得自己株式	2,060	685,048

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	2,000,000	569,041,853	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	260,622	-	262,682	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主の皆さまのご期待に沿うよう、収益状況を配慮しつつ、安定した利益配当を行うとともに、利益還元の充実に努めることを基本方針としています。

また、中間配当と期末配当の年2回の配当を基本としており、決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、収益状況を勘案し、年間で1株当たり8円（中間配当4円、期末配当4円）とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立った研究開発、新製品開発、生産技術開発、市場開拓などの開発投資や企業体質の強化、国際化および新規事業分野への展開を図るための投資などに充当し、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当該事業年度に係る配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月2日 取締役会決議	376	4
平成25年6月25日 定時株主総会決議	376	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	434	307	421	395	317
最低(円)	192	215	261	263	236

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	272	268	294	300	303	310
最低(円)	240	236	257	284	281	288

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	小椋 昭夫	昭和20年10月1日生	昭和43年4月 当社入社 平成2年6月 同人事部長に就任 " 4年4月 同東京支店副支店長 " 6年6月 同取締役に就任 " 8年6月 同常務取締役に就任 " 10年6月 同取締役社長(代表取締役) に就任 " 12年6月 Bando (U.S.A.), Inc. 取締役会長 兼社長兼首席執行役員 " Bando Manufacturing of America, Inc. 取締役会長兼首席執 行役員 " Bando America Inc. 取締役会長 " 13年6月 当社取締役社長(代表取締役) 兼社長執行役員に就任 " 19年6月 同取締役会長(代表取締役) に就任 " 25年4月 同取締役会長に就任(現在)	(注)3	319
取締役副会 長	-	谷 和義	昭和27年9月13日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年4月 同伝動技術研究所長 " 12年4月 同中央研究所長 " 14年7月 同伝動事業部副事業部長 兼伝動技術研究所長 " 16年4月 同執行役員に就任 " 同伝動事業部長 " 16年6月 同取締役に就任 " 17年4月 同常務執行役員に就任 " 18年4月 同コーポレートスタッフ本部長 " 19年6月 同取締役社長(代表取締役)兼社長 執行役員に就任 " 25年4月 同取締役副会長に就任(現在)	(注)3	190
取締役社長 (代表取締 役)	-	吉井 満隆	昭和33年8月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成11年4月 同伝動事業部自動車部品販売部長 " 12年4月 同営業本部東京支店 A M P 営業部長 " 14年11月 同海外事業推進室長 " 15年5月 Bando Europe GmbH 取締役社長 " 19年4月 当社調達部長 " 21年4月 同執行役員に就任(現在) " 同経営企画部長 " 23年4月 同産業資材事業部長 " パンドー・シヨルツ株式会社代表 取締役社長 " 6月 当社取締役に就任(現在) " 25年4月 同取締役社長(代表取締役)兼社長 執行役員に就任(現在)	(注)4	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外事業推進室長	大原 正夫	昭和29年9月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 Bando American Inc.取締役副社長 " 15年7月 Bando USA, Inc.取締役上級副社長 " 16年1月 当社海外事業推進室副室長 " 4月 Bando Belt(Tianjin)Co.,Ltd. 董事長 " 17年4月 Bando(Singapore)Pte.Ltd.取締役 社長 " Bando (India) Pvt.Ltd.取締役 社長 " Kee Fatt Industries,Sdn.Bhd. 取締役副会長 " 20年4月 当社執行役員に就任 " 11月 同執行役員伝動事業部副事業部長 " 21年4月 同常務執行役員に就任(現在) " Bando USA, Inc.取締役会長 (現在) " 6月 同取締役に就任(現在) " 22年4月 同海外事業部長 " 23年4月 Bando (Singapore)Pte.Ltd. 取締役会長 " 25年4月 当社海外事業推進室長に就任(現在)	(注)4	44
取締役	-	加登 豊	昭和28年8月26日生	昭和61年4月 大阪府立大学経済学部助教授 平成6年1月 神戸大学経営学部教授 " 11年4月 神戸大学大学院経営学研究科教授 " 16年9月 日本管理会計学会副会長 " 19年9月 日本原価計算研究会会長 " 日本管理会計学会常務理事 " 20年4月 神戸大学大学院経営学研究科研究 科長(学部長) " 21年9月 日本原価計算研究会常任理事 " 22年4月 神戸大学大学院経営学研究科教授 " 特定非営利活動法人現代経営学研 究所理事長 " 6月 当社社外取締役に就任(現在) " 24年3月 神戸大学名誉教授(現在) " 24年4月 同志社大学大学院ビジネス研究科 教授(現在)	(注)3	?
取締役	東京支店長兼 B F 推進部長	柏田 真司	昭和37年2月27日	昭和60年4月 当社入社 平成12年4月 同営業本部名古屋支店 A M P 営業部長 " 14年11月 同営業本部東京支店 A M P 営業部長 " 18年4月 同営業本部東京支店副支店長 " 19年4月 同営業本部大阪支店長 " 20年4月 同伝動事業部企画管理部長 " 21年4月 同執行役員に就任(現在) " 同伝動事業部長兼 A M P 営業部長 " 23年6月 当社取締役に就任(現在) " 25年4月 当社東京支店長兼 B F 推進部長に 就任(現在)	(注)4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	紀伊 博	昭和22年2月24日生	昭和44年4月 株式会社神戸銀行(現三井住友銀行)入行 " 63年4月 株式会社太陽神戸銀行(現三井住友銀行)旗ノ台支店長 平成2年4月 株式会社太陽神戸三井銀行(現三井住友銀行)秘書室 業務推進役 " 10年6月 株式会社さくら銀行(現三井住友銀行)取締役 神戸営業部長 " 11年6月 同執行役員 神戸営業部長 " 12年6月 同常勤監査役 " 13年4月 株式会社三井住友銀行 常任監査役 " 14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 常任監査役 " 株式会社三井住友銀行監査役(非常勤) " 15年6月 当社監査役(常勤)に就任(現在)	(注)5	74
監査役	-	小川 恵三	昭和19年8月18日生	昭和43年4月 株式会社神戸銀行(現三井住友銀行)入行 " 62年10月 株式会社太陽神戸銀行(現三井住友銀行)三国支店長 平成2年4月 株式会社太陽神戸三井銀行(現三井住友銀行)企画本部総合企画部副部長 " 4年10月 株式会社さくら銀行(現三井住友銀行)浜松町支店長 " 8年6月 同取締役姫路支店長 " 11年6月 同常務執行役員大阪支店長 " 12年6月 同常務取締役兼常務執行役員 " 13年4月 株式会社三井住友銀行 専務取締役兼専務執行役員 " 14年6月 株式会社さくらケーシーエス 代表取締役社長 " 18年4月 同代表取締役会長 " 神戸経済同友会代表幹事 " 19年6月 当社監査役に就任(現在) " 20年6月 株式会社さくらケーシーエス特別顧問(現在)	(注)5	13
監査役	-	多田 徹	昭和26年3月20日生	昭和53年10月 司法試験合格 " 56年4月 神戸弁護士会(現兵庫県弁護士会)入会 北山法律事務所(現神戸京橋法律事務所)勤務 " 59年4月 北山法律事務所から独立、森川憲二弁護士とともに森川・多田法律事務所開設 平成14年4月 社団法人兵庫県老人福祉協議会(現一般社団法人兵庫県老人福祉事業協会)理事(現在) 平成19年1月 河端享弁護士を新たにパートナーに迎え、大倉山法律事務所と事務所名称を変更(現在) " 20年6月 当社監査役に就任(現在)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	宮本 伸一郎	昭和25年2月9日生	昭和48年4月 川崎重工業株式会社入社 平成13年1月 当社入社 " 17年4月 同執行役員に就任 " 19年4月 同法務部長に就任 " 20年4月 同法務・知的財産部長に就任 " 21年4月 同常務執行役員に就任 " 22年2月 同経営監査室長に就任 " 23年5月 西兵庫開発株式会社代表取締役社長に就任 " 25年4月 当社顧問に就任 " 25年6月 同監査役(常勤)に就任(現在)	(注)7	50
計						736

- (注) 1. 取締役のうち、加登豊は社外取締役であります。
 2. 監査役のうち、紀伊博、小川恵三および多田徹は社外監査役であります。
 3. 平成24年6月21日開催の定時株主総会終結の時から2年間であります。
 4. 平成25年6月25日開催の定時株主総会終結の時から2年間であります。
 5. 平成23年6月23日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
 6. 平成24年6月21日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
 7. 平成25年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
 8. 当社では経営執行体制の充実と、取締役と執行役員の機能を分離して責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は12名で、以下のとおり構成されております。

社長執行役員 吉井 満隆

常務執行役員 大原 正夫

(海外事業推進室長兼Bando USA, Inc. 取締役会長)

常務執行役員 岩井 啓次

(Bando Belt(Tianjin)Co.,Ltd. 董事長兼Bando (Shanghai) Management Co.,Ltd. 董事長兼総経理兼BL Autotec (Shanghai), Ltd. 董事長兼Bando Manufacturing (Dongguan) Co.,Ltd 董事長)

常務執行役員 玉垣 嘉久

(ベルト事業本部長)

常務執行役員 北林 雅之

(ものづくりセンター長兼生産技術開発部長)

常務執行役員 鮫嶋 壽

(南海工場長兼ベルト事業本部副本部長)

執行役員 大嶋 義孝

(財務部長)

執行役員 中村 恭祐

(経営企画部長)

執行役員 柏田 真司

(東京支店長兼B F 推進部長)

執行役員 Joseph David Laudadio

(Bando USA, Inc. 取締役社長兼主席執行役員)

執行役員 畑 克彦

(エラストマー製品事業本部長兼R&Dセンター長)

執行役員 山口 勝也

(エラストマー製品事業本部機能フィルム事業部長)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の向上を図るためには、当社も社会の一員として、法令を遵守し、社会的良識に基づいて行動するとともに、当社製品を使っていただく最終の「お客様」をはじめとして、株主、当社に投資しようと考えられておられる方々、取引先、地域社会等の社会あるいは労働組合とより良い関係を構築していくことが極めて重要と考えております。

このような考え方のもと、当社は、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図り、経営の健全性・透明性・効率性の確保に重きを置いた経営に努めております。

(1) コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は取締役、監査役を軸とした体制により、効率的な経営と監査・監督機能の強化を図っております。当社の取締役会は、6名の取締役で構成されており、少なくとも月1回は開催しております。なお、取締役の内、1名を社外取締役とし、業務執行に対する独立した立場から監督が行われることを期しております。また、当社では、業務執行の効率化と迅速化を図るため、執行役員制度を導入しているほか、社長による経営の意思決定のための諮問機関として、経営課題審議会を設置しております。

取締役会におきましては、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の業務執行状況をチェックする体制をとっております。なお、当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役は4名であり、内3名が社外監査役であります。社外監査役の内、1名を常勤監査役とし、他の常勤監査役1名とあわせて、常勤2名の体制となっております。このように、当社は、会社法の求める員数以上の社外監査役を選任することにより、各専門分野から多面的な監査が行われることを期しております。

また、当社は、会社法上、指名委員会および報酬委員会の設置を義務づけられてはおりませんが、取締役会の諮問機関としてこれらの委員会を設置し、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化を図る体制としております。具体的には、取締役の選任、報酬配分の決定については、指名委員会および報酬委員会の審議を経て、取締役会の決議により決定しております。監査役の選任に関しては、監査役会の同意を得、監査役の報酬配分については、監査役会で協議しております。

当該コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

当社においては、上記のとおり、取締役、監査役を軸とした体制により、効率的な経営と監査・監督機能の強化を図っており、現在のところ、有効に機能していると評価されるため、現体制を採用しております。

(2) 内部統制システムの整備状況

当社においては、過去100年の歴史のなかにおいて、各種の内部統制システムを構築、整備してきましたが、今後とも、これら内部統制システムについて、常にマネジメントサイクルを回して、さらに有効かつ効率的な体制の構築、整備に取り組んでいく必要があると考えております。なお、会社法が取締役会決議を求める内部統制システムの整備に関する体制については、次のとおりであります。

1. 取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

バンドーグループ行動規範や企業倫理も含めた法令等遵守に係る規程を制定し、法令等遵守委員会を含む各種委員会から構成されるCSR推進委員会を設置し、グループの役員および従業員に対する啓蒙活動、内部監査部門によるグループ全体の内部監査、社外の弁護士を通報先の一つとする内部通報制度の採用、法令の制定・改廃情報サービスの採用等により、グループ全員による法令および企業倫理遵守を期す体制としております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存と管理に関する体制

文書および情報管理に係る規程を含め社内規則の整備を進め、その定めに従って、役員および従業員の業務に係る情報について、情報セキュリティを含め、その他の管理について規定し、適切な情報管理を期す体制としております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に重大な影響を与える事象の発生に備え、危機管理委員会を設置し、適切な対応を期す体制としております。また、重要な業務執行に関しては、取締役会等の会議体において、リスクマネジメントという視点も含めて審議をする体制としております。

(5) 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに委嘱しておりますが、同監査法人および当社監査に関与する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社と同監査法人とは、会社法監査および金融商品取引法監査に関しては監査契約書を締結し、当該契約に基づき監査報酬を支払っております。また、有限責任監査法人トーマツは、当社の会計監査に従事する業務執行社員が一定期間を超えて関与しない措置を講じております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 小林 洋之

指定有限責任社員 業務執行社員 和田 朝喜

指定有限責任社員 業務執行社員 平田 英之

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 16名、その他 4名

(6) 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役および社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。また、社外取締役および社外監査役は、いずれも株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所の各規則に定める独立役員であります。なお、社外監査役である紀伊 博氏および小川 恵三氏は、当社の主要な取引先である株式会社三井住友銀行の出身者ではありますが、同行を退職後、相当期間が経過しており、同行の意向に影響される立場にありません。また、当社は複数の金融機関と取引を行っているところ、同行との取引は通常の条件（他の金融機関と同等の条件）によるものであり、当社の意思決定において重大な影響を受けることはないと判断しております。

当社は、社外取締役を選任することにより、業務執行に対する独立した立場から監督が行われることを期しております。また、当社は、会社法の求める員数以上の社外監査役を選任することにより、各専門分野から多面的な監査が行われることを期しております。なお、当社は、取締役会事務局および監査役会事務局を置き、社外取締役や社外監査役をサポートする体制としております。

当社では、監査役は、内部監査部門による社内および関係会社の往査に原則同行する体制としております。また、監査役による重要案件の決裁書を含む各種書類の閲覧のほか、社長等との定期的な意見交換等を制度化しており、適法性に関する意見を含め、監査役から忌憚のない意見をいただいております。

なお、当社は社外取締役および社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

(7) 社外取締役および社外監査役の独立性に関する方針

当社は、社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、客観的かつ中立的な立場から、それぞれの経験によって培われた識見により、監督または監査を充分に行っていただくべく、独立性につきましても考慮、勘案のうえ、選任することにしております。なお、独立性を考慮、勘案するにあたっては、株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。

(8) リスク管理体制の整備状況

当社におきましては、法令等遵守規則をはじめとする各種規程を制定し、リスク顕在化の未然防止を図っております。業務遂行に伴う事案ごとのリスクにつきましても、各部門においてそのリスクが顕在化する蓋然性や顕在化した場合の重大性を検討し、対応いたしております。

(9) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の種類別の総額		対象となる役員の員数	報酬限度額
	基本報酬	利益連動給与		
取締役（社外取締役を除く）	100百万円	-	6名	年額240百万円以内
社外取締役	6百万円	-	1名	
監査役（社外監査役を除く）	19百万円	-	1名	月額7百万円以内
社外監査役	34百万円	-	3名	

(注) 当期においては、当社利益連動給与支給基準（非常勤取締役は対象外）に基づく利益連動給与の支給見込額はありませぬ。なお、利益連動給与の算定方法については、「(10)取締役に対する利益連動給与の算定方法」をご参照ください。

使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与のうち重要なもの

区分	総額	対象となる取締役の員数
使用人分給与	81百万円	4名
使用人分賞与	13百万円	4名

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は、取締役および監査役の報酬について、株主総会の決議により、報酬限度額を決定しております。

また、報酬配分の決定の透明性を高めるべく、当社は、会社法上、報酬委員会の設置を義務づけられてはおりませぬが、取締役会の諮問機関として、社外取締役および社外監査役を構成員とする報酬委員会を設置しております。取締役の報酬配分の決定については、報酬委員会の審議を経て、取締役会の決議により決定し、監査役の報酬配分については、監査役会で協議しております。

(10) 取締役に対する利益連動給与の算定方法

第91期以降の利益連動給与を以下の通り支給する。

利益連動給与支給の要件

当社の取締役に支給する利益連動給与は、期末の業績が次の要件を満たす場合に限りこれを支給する。

- (1) 一株当たり配当が、6円/年以上であること
- (2) 連結当期純利益が25億円以上かつ単体当期純利益が15億円以上であること

利益連動給与の総額の算定式

利益連動給与総額

$$= \{ (\text{利益連動給与支給前連結当期純利益} \times 3 + \text{利益連動給与支給前単体当期純利益} \times 2) / 5 \} \\ \times A (\text{支給乗率}) \times (\text{当該期取締役数} / 10)$$

：定款により取締役数は最大で10名と定めており、10名の場合を最高額とし、取締役数に比例して利益連動給与総額を減額する。

- (1) 利益連動給与支給前連結当期純利益 + 利益連動給与支給前単体当期純利益 < 40億円のと

$$A = 0$$

- (2) 40億円 < 利益連動給与支給前連結当期純利益 + 利益連動給与支給前単体当期純利益 < 50億円のと

$$A = 1.5\%$$

- (3) 利益連動給与支給前連結当期純利益 + 利益連動給与支給前単体当期純利益 > 50億円のと

$$A = 2.5\%$$

利益連動給与総額の確定限度額は100百万円とする。

役員別利益連動給与額

個々の取締役に対する利益連動給与額については、役員別に定めるものとし、社長を1.000とする全取締役の係数の合計(S)で除した配分率で利益連動給与総額を配分する。

	[配分率]	[対象人数]
取締役会長	0.735 / S	1名
取締役副会長	0.676 / S	1名
代表取締役社長	1.0 / S	1名
その他の代表取締役	0.781 / S	X名
取締役(使用人兼務なし)	0.441 / S	Y名
取締役(使用人兼務)	0.147 / S	Z名

ただし、計算式 $S = 0.735 + 0.676 + 1.0 + 0.781X + 0.441Y + 0.147Z$ とする。

なお、利益連動給与対象者は、常勤取締役とし、非常勤取締役は対象としない。

個々の取締役に対する役員別の利益連動給与の限度額を、次のとおりとする。

- (1) 取締役会長 18百万円
- (2) 取締役副会長 17百万円
- (3) 代表取締役社長 25百万円
- (4) その他の代表取締役 20百万円
- (5) 取締役(使用人兼務なし) 11百万円
- (6) 取締役(使用人兼務) 4百万円

(11) 取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(13) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己株式の取得

当社は、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

(14) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有株式が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

64銘柄 4,847百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J S R 株式会社	600,202	999	ゴム・樹脂材料の共同研究 関係維持
株式会社ノーリツ	275,000	431	ものづくり研究を通じた交 流関係維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	125,565	341	安定的取引関係維持
オイレス工業株式会社	177,292	288	営業取引関係維持
株式会社マキタ	59,000	195	営業取引関係維持
スズキ株式会社	84,000	166	営業取引関係維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,001,000	135	安定的取引関係維持
M S & A D インシュアランスグループホー ルディングス株式会社	73,181	124	安定的取引関係維持
井関農機株式会社	572,000	120	営業取引関係維持
日産自動車株式会社	120,000	105	営業取引関係維持
岩塚製菓株式会社	33,000	105	営業取引関係維持
日工株式会社	268,700	85	営業取引関係維持
株式会社クボタ	100,000	79	営業取引関係維持
積水樹脂株式会社	80,000	66	営業取引関係維持
株式会社カネミツ	141,220	58	営業取引関係維持
久光製薬株式会社	12,756	50	営業取引関係維持
太平洋セメント株式会社	268,750	49	営業取引関係維持
東海旅客鉄道株式会社	50	34	営業取引関係維持
凸版印刷株式会社	42,306	27	営業取引関係維持
東ソ - 株式会社	111,000	25	営業取引関係維持
三菱マテリアル株式会社	95,024	24	営業取引関係維持
株式会社ノザワ	144,000	20	営業取引関係維持
富士重工業株式会社	28,788	19	営業取引関係維持
株式会社さくらケーシーエス	30,000	18	営業取引関係維持
日鉄鉱業株式会社	45,000	17	営業取引関係維持
西日本旅客鉄道株式会社	5000	16	営業取引関係維持
日本ゼオン株式会社	20,000	15	営業取引関係維持

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グ ループ	2,313,830	953	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権
三井住友トラスト・ホールディングス株式 会社	157,940	41	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権
株式会社みずほフィナンシャルグループ	119,000	16	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J S R 株式会社	600,202	1,147	ゴム・樹脂材料の共同研究 関係維持
株式会社ノーリツ	275,000	513	ものづくり研究を通じた交 流関係維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	125,565	474	安定的取引関係維持
オイレス工業株式会社	177,292	321	営業取引関係維持
株式会社マキタ	59,000	252	営業取引関係維持
井関農機株式会社	772,000	249	営業取引関係維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,001,000	199	安定的取引関係維持
スズキ株式会社	84,000	177	営業取引関係維持
岩塚製菓株式会社	33,000	151	営業取引関係維持
M S & A D インシュアランスグループホー ルディングス株式会社	73,181	151	安定的取引関係維持
株式会社クボタ	100,000	133	営業取引関係維持
日産自動車株式会社	120,000	108	営業取引関係維持
積水樹脂株式会社	80,000	96	営業取引関係維持
日工株式会社	268,700	92	営業取引関係維持
株式会社カネミツ	141,220	79	営業取引関係維持
久光製薬株式会社	13,546	69	営業取引関係維持
太平洋セメント株式会社	268,750	59	営業取引関係維持
東海旅客鉄道株式会社	5,000	49	営業取引関係維持
富士重工業株式会社	29,124	42	営業取引関係維持
株式会社ノザワ	144,000	31	営業取引関係維持
凸版印刷株式会社	45,194	30	営業取引関係維持
東ソー株式会社	111,000	29	営業取引関係維持
三菱マテリアル株式会社	95,024	25	営業取引関係維持
西日本旅客鉄道株式会社	5,000	22	営業取引関係維持
日鉄鉱業株式会社	45,000	21	営業取引関係維持
日本ゼオン株式会社	20,000	19	営業取引関係維持
株式会社さくらケーシーエス	30,000	18	営業取引関係維持

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グ ループ	2,313,830	1,291	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権
三井住友トラスト・ホールディングス株式 会社	157,940	69	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権
株式会社みずほフィナンシャルグループ	119,000	23	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	7	46	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40	7	46	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社および当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、子会社監査費用として支払うべき金額は40百万円であります。

当連結会計年度

当社および当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、支払うべき報酬の金額は42百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、主に国際財務報告基準(IFRS)の助言・指導に関する報酬であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査の範囲・監査日数等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度および前々事業年度 神陽監査法人
前連結会計年度および前事業年度 有限責任監査法人トーマツ

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称
有限責任監査法人トーマツ

退任する監査公認会計士等の名称
神陽監査法人

(2) 異動の年月日

平成23年6月23日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成22年6月23日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である「神陽監査法人」は、平成23年6月23日開催の当社第88期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、新たに同総会にて「有限責任監査法人トーマツ」を当社の会計監査人として選任することを付議するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、遅滞なく開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,121	12,493
受取手形及び売掛金	6 17,495	6 16,912
商品及び製品	6,499	6,569
仕掛品	1,381	1,424
原材料及び貯蔵品	2,014	2,465
繰延税金資産	362	230
その他	1,677	1,806
貸倒引当金	30	28
流動資産合計	40,521	41,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 5 9,538	1, 5 9,120
機械装置及び運搬具(純額)	1 9,223	1 8,728
土地	6,865	6,260
建設仮勘定	1,562	3,273
その他(純額)	1 1,195	1 1,051
有形固定資産合計	28,385	28,433
無形固定資産		
ソフトウェア	960	961
その他	309	150
無形固定資産合計	1,270	1,111
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 7,371	2, 3 9,045
繰延税金資産	878	542
その他	1,337	1,333
貸倒引当金	106	133
投資その他の資産合計	9,481	10,788
固定資産合計	39,137	40,334
資産合計	79,659	82,207

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 16,209	6 14,873
短期借入金	4,761	5,137
未払法人税等	358	348
その他	5,374	5,785
流動負債合計	26,704	26,145
固定負債		
長期借入金	6,834	7,609
社債	3,000	3,000
退職給付引当金	2,153	2,007
その他	1,522	218
固定負債合計	13,511	12,836
負債合計	40,215	38,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	3,537	2,968
利益剰余金	30,170	31,919
自己株式	161	89
株主資本合計	44,498	45,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	475	1,106
為替換算調整勘定	6,415	4,082
その他の包括利益累計額合計	5,939	2,975
少数株主持分	884	450
純資産合計	39,443	43,225
負債純資産合計	79,659	82,207

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	86,372	85,771
売上原価	1 63,132	1 63,310
売上総利益	23,240	22,460
販売費及び一般管理費	2, 3 18,669	2, 3 18,366
営業利益	4,570	4,094
営業外収益		
受取利息	48	63
受取配当金	123	100
持分法による投資利益	560	527
為替差益	-	436
その他	245	325
営業外収益合計	977	1,453
営業外費用		
支払利息	304	264
固定資産除却損	116	111
為替差損	334	-
その他	401	393
営業外費用合計	1,156	769
経常利益	4,391	4,779
特別利益		
固定資産売却益	4 12	4 5
その他	0	0
特別利益合計	12	5
特別損失		
減損損失	5 755	5 1,157
固定資産除却損	6 205	-
その他	674	86
特別損失合計	1,635	1,243
税金等調整前当期純利益	2,769	3,540
法人税、住民税及び事業税	1,068	833
過年度法人税等	98	-
法人税等調整額	119	148
法人税等合計	1,286	982
少数株主損益調整前当期純利益	1,482	2,558
少数株主利益	42	48
当期純利益	1,440	2,510

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,482	2,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	636
為替換算調整勘定	1,082	2,039
持分法適用会社に対する持分相当額	197	322
その他の包括利益合計	1,185	2,997
包括利益	296	5,556
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	267	5,474
少数株主に係る包括利益	29	82

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,951	10,951
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,951	10,951
資本剰余金		
当期首残高	4,681	3,537
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	1,144	569
当期変動額合計	1,144	569
当期末残高	3,537	2,968
利益剰余金		
当期首残高	29,514	30,170
当期変動額		
剰余金の配当	783	760
当期純利益	1,440	2,510
当期変動額合計	656	1,749
当期末残高	30,170	31,919
自己株式		
当期首残高	703	161
当期変動額		
自己株式の取得	603	497
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	1,144	569
当期変動額合計	542	71
当期末残高	161	89
株主資本合計		
当期首残高	44,444	44,498
当期変動額		
剰余金の配当	783	760
当期純利益	1,440	2,510
自己株式の取得	603	497
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	54	1,251
当期末残高	44,498	45,750

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	380	475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	630
当期変動額合計	95	630
当期末残高	475	1,106
為替換算調整勘定		
当期首残高	5,146	6,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,268	2,333
当期変動額合計	1,268	2,333
当期末残高	6,415	4,082
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,766	5,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,172	2,964
当期変動額合計	1,172	2,964
当期末残高	5,939	2,975
少数株主持分		
当期首残高	864	884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	434
当期変動額合計	20	434
当期末残高	884	450
純資産合計		
当期首残高	40,542	39,443
当期変動額		
剰余金の配当	783	760
当期純利益	1,440	2,510
自己株式の取得	603	497
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,152	2,530
当期変動額合計	1,098	3,781
当期末残高	39,443	43,225

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,769	3,540
減価償却費	4,804	4,388
のれん及び負ののれん償却額	31	58
減損損失	755	1,157
貸倒引当金の増減額（ は減少）	19	9
退職給付引当金の増減額（ は減少）	19	163
受取利息及び受取配当金	171	163
支払利息	304	264
為替差損益（ は益）	88	102
持分法による投資損益（ は益）	560	527
固定資産除売却損益（ は益）	961	110
売上債権の増減額（ は増加）	1,617	1,340
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,255	8
仕入債務の増減額（ は減少）	2,910	2,103
その他	478	289
小計	8,541	7,970
利息及び配当金の受取額	327	210
利息の支払額	299	247
法人税等の支払額	1,974	1,130
法人税等の還付額	-	201
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,595	7,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	987	80
有形固定資産の取得による支出	5,576	4,279
有形固定資産の売却による収入	136	492
無形固定資産の取得による支出	254	299
投資有価証券の取得による支出	13	50
子会社株式の取得による支出	-	456
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 1,076
その他	47	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,767	5,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,504	40
長期借入れによる収入	3,317	3,540
長期借入金の返済による支出	5,745	2,681
社債の発行による収入	2,977	-
自己株式の取得による支出	602	496
自己株式の売却による収入	0	-
親会社による配当金の支払額	783	760
少数株主への配当金の支払額	9	10
その他	13	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,362	462
現金及び現金同等物に係る換算差額	315	484
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,851	1,245
現金及び現金同等物の期首残高	13,873	11,022
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,022	1 12,267

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 27社

国内子会社 10社

北海道バンドー株式会社

東日本バンドー株式会社

福井ベルト工業株式会社

西日本バンドー株式会社

バンドーエラストマー株式会社

バンドートレーディング株式会社

バンドー精機株式会社

ビー・エル・オートテック株式会社

バンドー興産株式会社

九州バンドー株式会社

海外子会社 17社

Bando USA, Inc.

Bando Jungkong Ltd.

Bando Korea Co., Ltd.

Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.

Bando (Shanghai) Management Co., Ltd.

Bando (Shanghai) Industrial Belt Co., Ltd.

BL Autotec (Shanghai), Ltd.

Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.

Bando Siix Ltd.

Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.

Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.

Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.

Bando (Singapore) Pte. Ltd.

Bando (India) Pvt. Ltd.

Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.

Bando Europe GmbH

Bando Iberica, S.A.

Bando (Shanghai) Industrial Belt Co., Ltd.は、当連結会計年度に設立したことから、新たに連結の範囲に含めております。

Bando (Shanghai) Management Co., Ltd.は、中国上海市の子会社Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd.を改組し、当連結会計年度より管理性会社として、新たに事業を開始しております。

西兵庫開発株式会社は、平成25年3月29日にすべての保有株式を譲渡したことから、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数 関連会社 7社

バンドー福島販売株式会社

バン工業用品株式会社

北陸バンドー株式会社

バンドー・ショルツ株式会社

Sanwu Bando Inc.

Kee Fatt Industries, Sdn.Bhd.

P.T. Bando Indonesia

(2) 持分法非適用会社

関連会社名

浩洋産業(株)

Philippine Belt Manufacturing Corp.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純利益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないと考えられるので持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりであります。

決算日	会社名
12月31日	Bando USA, Inc. Bando Jungkong Ltd. Bando Korea Co., Ltd. Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. Bando (Shanghai) Management Co., Ltd. Bando (Shanghai) Industrial Belt Co., Ltd. BL Autotec (Shanghai), Ltd. Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. Bando Siix Ltd. Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd. Bando (Singapore) Pte. Ltd. Bando (India) Pvt. Ltd. Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc. Bando Europe GmbH Bando Iberica, S.A.

(2) 上記の各社については、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各連結子会社の決算日現在の財務諸表に基づき連結を行っております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

(イ) 連結財務諸表提出会社

製品、原材料、仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品、貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 連結子会社

国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっており、在外連結子会社は概ね先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（一部の連結子会社では定額法を採用しております。）

ただし、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、また金利スワップについては特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引・金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引・変動金利の借入金

ハ．ヘッジ方針

為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するために、社内規定に基づきヘッジを行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断をしております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているかの判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有

形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(または資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた0百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産売却損」は特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産売却損」に表示していた652百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(は益)」に表示していた0百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額(は増加)」に表示していた186百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」に表示していた0百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	65,582百万円	65,890百万円

2. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,305百万円	3,993百万円

3. 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	4百万円	9百万円

上記担保提供資産に対応する債務はありません。

4. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	2,141	2,240
差引額	2,858	3,759

5. 圧縮記帳

当期において、国庫補助金等の受入れにより、建物について20百万円の圧縮記帳を行いました。なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	128百万円	148百万円

6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	155百万円	142百万円
支払手形	716	509

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	72百万円	62百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
従業員給料	5,209百万円	5,285百万円
退職給付費用	431	414
運送費及び保管費	2,010	1,964
貸倒引当金繰入額	15	5

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	889百万円	1,109百万円

4. 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

5. 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	場所	種類	金額（百万円）
遊休資産	和歌山県紀の川市	土地	13
		計	13
売却予定資産	兵庫県神戸市	建物及び構築物	7
		土地	604
		その他	7
		計	620
事業用資産	兵庫県宍粟市	建物及び構築物	42
		計	42
その他	-	のれん	79
		計	79
合計			755

（資産のグルーピングの方法）

当社グループは管理会計上の区分に従い、事業部を基礎としたグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

（減損損失の認識に至った経緯）

当連結会計年度に減損処理の対象となる資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため減損損失を認識しております。また、のれんについては、取得時に検討した事業計画において当初想定した収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。

（回収可能価額の算定方法）

正味売却価額により測定しており、主として固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額もしくは売却予定価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	場所	種類	金額（百万円）
事業用資産	栃木県足利市	建物及び構築物	331
		機械装置及び運搬具	450
		建設仮勘定	17
		その他	53
		計	852
事業用資産	兵庫県宍粟市	建物及び構築物	127
		機械装置及び運搬具	5
		土地	166
		ソフトウェア	5
		その他	1
		計	305
合計			1,157

（資産のグルーピングの方法）

当社グループは管理会計上の区分に従い、事業部を基礎としたグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

（減損損失の認識に至った経緯）

当連結会計年度に減損処理の対象となる資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため減損損失を認識しております。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。なお、正味売却価額は売却予定価額により算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

6. 固定資産除却損

前連結会計年度における固定資産除却損の主なものは、当社社宅の解体・撤去等に伴う損失額であります。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	31百万円	967百万円
組替調整額	1	32
税効果調整前	32	1,000
税効果額	61	364
その他有価証券評価差額金	93	636
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,082	2,039
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	197	322
その他の包括利益合計	1,185	2,997

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千 株)	当連結会計年度 増加株式数(千 株)	当連結会計年度 減少株式数(千 株)	当連結会計年度 末株式数(千 株)
発行済株式				
普通株式(注)1	99,927	-	3,500	96,427
合計	99,927	-	3,500	96,427
自己株式				
普通株式(注)2、3	2,012	1,817	3,502	497
合計	2,012	1,817	3,502	497

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少3,500千株は、自己株式の消却によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち主なものは、定款の定めに基づく取締役会決議による取得であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち主なものは、自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	391	4	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	391	4	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総 額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月 21日 定時株主総会	普通株式	383	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月22日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千 株）	当連結会計年度 増加株式数（千 株）	当連結会計年度 減少株式数（千 株）	当連結会計年度 末株式数（千 株）
発行済株式				
普通株式（注）1	96,427	-	2,000	94,427
合計	96,427	-	2,000	94,427
自己株式				
普通株式（注）2、3	497	1,817	2,000	315
合計	497	1,817	2,000	315

- （注）1. 普通株式の発行済株式総数の減少2,000千株は、自己株式の消却によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち主なものは、定款の定めに基づく取締役会決議による取得であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	383	4	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	376	4	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総 額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月 25日 定時株主総会	普通株式	376	利益剰余金	4	平成25年3月31日	平成25年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	11,121百万円	12,493百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	99	226
現金及び現金同等物	11,022	12,267

2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳
 株式の売却により西兵庫開発株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内
 訳ならびに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	1,312百万円
固定資産	174
流動負債	12
固定負債	1,265
その他	11
株式の売却価額	220
西兵庫開発株式会社の現金及び現金同等物	1,296
差引：売却による支出	1,076

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

車両運搬具および工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	103	94	8
その他	220	201	18
合計	323	296	27

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	32	30	2
その他	64	61	3
合計	97	91	5

(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	20	5
1年超	7	0
合計	27	5

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	54	15
減価償却費相当額	54	15

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法により算定しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年度経営計画の一環として策定した資金計画に照らして必要な資金を安定的かつ低コストの調達手段(主として銀行借入または社債の発行)で調達し、一時的な余資は流動性および安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブはリスク回避を目的とし、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主として支払期日が4ヶ月以内のものであります。一部外貨建てのものにつきましては、為替の変動リスクに晒されております。借入金および社債の用途は運転資金および設備投資資金であり、金利変動リスクに晒されております。一部の長期借入金に対して、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る為替変動リスクおよび金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(得意先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信限度管理規程に従い、債権回収担当部署および財務担当部署が連携して取引先の状況を定期的にモニタリングするなどし、リスクの低減を図っております。デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い国内の銀行に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、時価や発行体の財務状況の把握、保有意義の見直し等を定期的実施し、管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

財務担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、一定水準の手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。資金調達マーケットに急激な変化があった場合でも、資金決済を行えるよう、コミットメントライン枠を設定し、流動性リスクに備えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,121	11,121	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,495	17,495	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	3,832	3,832	-
資産計	32,448	32,448	-
(4) 支払手形及び買掛金	16,209	16,209	-
(5) 短期借入金	2,072	2,072	-
(6) 未払法人税等	358	358	-
(7) 長期借入金	9,524	9,593	69
(8) 社債	3,000	3,004	4
負債計	31,164	31,237	73
デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,493	12,493	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,912	16,912	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,815	4,815	-
資産計	34,221	34,221	-
(4) 支払手形及び買掛金	14,873	14,873	-
(5) 短期借入金	2,284	2,284	-
(6) 未払法人税等	348	348	-
(7) 長期借入金	10,462	10,502	40
(8) 社債	3,000	3,027	27
負債計	30,969	31,037	68
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(15)	(15)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、連結貸借対照表において短期借入金として計上されている1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(8) 社債

社債の時価については、市場価格に基づいております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	234	235
関連会社株式	3,305	3,993

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,121	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,495	-	-	-
合計	28,616	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,493	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,912	-	-	-
合計	29,405	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,689	2,652	1,996	1,856	290	40
社債	-	-	-	-	3,000	-
合計	2,689	2,652	1,996	1,856	3,290	40

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,852	2,195	2,031	465	2,915	-
社債	-	-	-	3,000	-	-
合計	2,852	2,195	2,031	3,465	2,915	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	2,104	1,158	945
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	1,727	2,000	273
合計	3,832	3,159	672

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	4,584	2,927	1,656
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	231	248	17
合計	4,815	3,176	1,638

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0	0	-

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0	0	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(株式)について、1百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券(株式)について、32百万円減損処理を行っております。

なお、当該減損処理にあたっては、取得原価に対し時価の下落率が30%以上で回復の可能性があるとは認められない銘柄につき、適用の対象としております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 円受取・ インドルピー支払	400	320	16	16
	米ドル受取・ インドルピー支払	679	543	1	1
	合計	1,079	863	15	15

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	458	-	(注)
			115	-	

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	597	-	(注)
			191	-	

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,110	4,987	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,729	5,588	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社は、確定拠出年金制度および確定給付型の制度として、企業年金基金制度または厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。また、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。

一部の国内連結子会社では、総合型厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度等に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額(百万円)	60,814	53,221
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	79,754	77,694
差引額(百万円)	18,939	24,472

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.23% (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度 1.04% (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

なお、上記割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(3) 補足説明

上記(1)の差額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度11,351百万円、当連結会計年度10,604百万円)であります。なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は、前連結会計年度が期間12年~17年10ヶ月の元利均等償却、当連結会計年度が期間11年~15年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度31百万円、当連結会計年度31百万円費用処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	11,052	11,761
ロ. 年金資産(百万円)	6,942	8,021
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) (百万円)	4,110	3,740
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,121	1,851
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	165	119
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) (百万円)	2,153	2,007
ト. 前払年金費用(百万円)	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)(百万円)	2,153	2,007

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	501 (注)1,2	477 (注)1,2
ロ. 利息費用(百万円)	204	204
ハ. 期待運用収益(百万円)	135	134
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	388	219
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	90	45
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	867	721
ト. その他(百万円)	166 (注)3	192 (注)3
合計	1,034	914

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

3. 「ト. その他」は、主に確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
主として2.0%	主として1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
主として2.5%	主として2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付信託拠出額	1,361百万円	1,370百万円
退職給付引当金	734	689
繰越欠損金	469	354
減損損失	534	307
その他	891	900
繰延税金資産小計	3,991	3,622
評価性引当額	1,085	924
繰延税金資産合計	2,906	2,697
繰延税金負債		
退職給付信託設定差益	1,079	1,079
その他有価証券評価差額金	200	530
固定資産圧縮積立金	366	266
その他	53	85
繰延税金負債合計	1,700	1,962
繰延税金資産の純額	1,206	735

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	362百万円	230百万円
固定資産 - 繰延税金資産	878	542
流動負債 - その他	4	0
固定負債 - その他	30	37

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
海外子会社法人税等負担差異	6.8	6.6
関連会社持分法損益	8.2	5.7
損金不算入の費用	4.4	3.2
益金不算入の収益	0.4	0.3
税額控除	3.7	0.5
評価性引当額の増減	12.0	2.8
過年度法人税等の更正による影響	1.1	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	4.6	-
その他	2.9	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5	27.7

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスを軸とした事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の事業は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「伝動事業」、「マルチメディアパーツ事業」、「産業資材事業」および「化成品事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントは、以下の製造・販売を行っております。

セグメントの名称	主要な製品
伝動事業	自動車用伝動ベルト製品（補機駆動用伝動ベルトおよび補機駆動用伝動システム製品、スクーター用Vベルトなど） 一般産業用伝動ベルト製品（産業機械用 ベルト、歯付ベルト、プーリなど） その他伝動用製品
マルチメディアパーツ事業	クリーニングブレード、高機能ローラー、精密ベルト、ポリウレタン機能部品、精密研磨材など
産業資材事業	運搬ベルト(コンベヤベルト、樹脂コンベヤベルト、同期搬送用ベルト)、運搬システム製品、糊摺りロール、鉄道軌道製品など
化成品事業	建築資材用フィルム、医療用フィルム、装飾表示用フィルム、工業用フィルムなど

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	伝動事業	マルチメディアパーツ事業	産業資材事業	化成品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	53,469	9,019	17,625	4,906	85,021	1,350	86,372
セグメント間の内部売上高または振替高	121	1	30	16	169	445	615
計	53,591	9,020	17,656	4,923	85,191	1,796	86,987
セグメント利益又は損失() (注2)	4,213	518	480	122	4,298	102	4,401
セグメント資産	48,222	7,896	13,817	2,970	72,906	2,151	75,058
その他の項目							
減価償却費 (注2, 3)	2,815	932	727	278	4,753	43	4,797
有形固定資産および無形固定資産の増加額 (注4)	3,422	503	469	160	4,555	63	4,619
減損損失	79	-	-	-	79	42	122

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として新規事業であります。

2. 平成24年4月1日開始の連結会計年度より、セグメント利益の算定方法を変更したことに伴って、前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）のセグメント利益およびその他の項目の減価償却費を変更後の算定方法による数値に組み替えて表示しております。これにより、従来の算定方法に比べて、伝動事業において2,631百万円、マルチメディアパーツ事業において897百万円、産業資材事業において926百万円、および化成事業において280百万円、それぞれセグメント利益が減少し、また、伝動事業において522百万円、マルチメディアパーツ事業において185百万円、産業資材事業において177百万円、および化成事業において57百万円、それぞれその他の項目の減価償却費が増加しております。算定方法の変更の内容につきましては、「5. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	伝動事業	マルチメディアパーツ事業	産業資材事業	化成事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	54,916	7,855	17,225	4,521	84,519	1,252	85,771
セグメント間の内部売上高または振替高	112	-	27	3	142	241	384
計	55,029	7,855	17,252	4,524	84,662	1,493	86,156
セグメント利益又は損失()	3,460	179	891	15	4,187	73	4,261
セグメント資産	54,928	6,374	13,317	2,830	77,449	1,513	78,962
その他の項目							
減価償却費(注2)	2,757	787	605	225	4,376	29	4,405
有形固定資産および無形固定資産の増加額(注3)	3,323	389	326	235	4,274	155	4,429
減損損失	-	852	-	-	852	305	1,157

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。

2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
3. 有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,298	4,187
「その他」の区分の利益	102	73
全社費用(注)	214	121
その他の調整額	44	44
連結財務諸表の営業利益	4,570	4,094

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,906	77,449
「その他」の区分の資産	2,151	1,513
本社管理部門に対する債権の相殺消去	4,634	3,628
全社資産(注)	9,234	6,872
連結財務諸表の資産合計	79,659	82,207

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物およびソフトウェアであります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注1)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費 (注2)	4,753	4,376	43	29	39	32	4,836	4,438
有形固定資産および無形固定資産の増加額(注3)	4,555	4,274	63	155	1,031	623	5,651	5,052
減損損失	79	852	42	305	633	-	755	1,157

(注) 1. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものであります。

2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

3. 有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益または損失の測定方法の変更)

当社の本社および研究開発に係る費用等の全社費用につきましては、前連結会計年度まで各報告セグメントに配賦していませんでしたが、業績管理体制の見直しにより、当連結会計年度より一定の配賦率を用いて各報告セグメントに配賦する方法に変更しております。

前年同期の新算定方法ベースの組替数値につきましては、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万
円)

日本	アジア	その他	計
52,685	26,422	7,264	86,372

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万
円)

日本	アジア	その他	計
19,678	5,994	2,712	28,385

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万
円)

日本	アジア	その他	計
50,312	27,670	7,789	85,771

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万
円)

日本	アジア	その他	計
17,039	8,461	2,933	28,433

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はP.T. Bando Indonesiaであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	2,638	3,717
固定資産合計	1,753	2,014
流動負債合計	1,323	1,613
固定負債合計	379	628
純資産合計	2,688	3,489
売上高	6,447	7,373
税引前当期純利益金額	820	1,135
当期純利益金額	610	842

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	401.95	454.51
1株当たり当期純利益金額(円)	14.84	26.47

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,440	2,510
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,440	2,510
期中平均株式数(千株)	97,034	94,811

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,443	43,225
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	884	450
(うち少数株主持分)	(884)	(450)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,559	42,775
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	95,929	94,111

(重要な後発事象)

当社は、平成24年10月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東日本バンドー株式会社と北海道バンドー株式会社の合併、および当社の連結子会社である西日本バンドー株式会社と九州バンドー株式会社が合併することを決議し、平成25年4月1日をもって合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

東日本バンドー株式会社と北海道バンドー株式会社の合併

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

東日本バンドー株式会社（伝動ベルト・運搬ベルト・ポリウレタン機能部品などの加工、販売）
北海道バンドー株式会社（伝動ベルト・運搬ベルトなどの加工、販売）

(2) 企業結合の法的形式

東日本バンドー株式会社を存続会社とし、北海道バンドー株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

東日本バンドー株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

一般産業市場および補修市場全般における営業拠点の再編成を含む営業体制の強化を図るとともに、連結経営の効率化と競争力向上を図ります。

なお、合併比率については、直近の決算期（平成24年3月）の確定した決算に基づく株式交換比率により、東日本バンドー株式会社の株式を北海道バンドー株式会社の株主に割当交付いたします。

西日本バンドー株式会社と九州バンドー株式会社の合併

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

西日本バンドー株式会社（伝動ベルト・運搬ベルト・ポリウレタン機能部品などの加工、販売）
九州バンドー株式会社（伝動ベルト・運搬ベルト・ポリウレタン機能部品などの加工、販売）

(2) 企業結合の法的形式

西日本バンドー株式会社を存続会社とし、九州バンドー株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

西日本バンドー株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

一般産業市場および補修市場全般における営業拠点の再編成を含む営業体制の強化を図るとともに、連結経営の効率化と競争力向上を図ります。

なお、合併比率については、直近の決算期（平成24年3月）の確定した決算に基づく株式交換比率により、西日本バンドー株式会社の株式を九州バンドー株式会社の株主に割当交付いたします。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
バンドー化学株式会社	第1回無担保社債 (注)1	平成年月日 24.1.23	3,000 (-)	3,000 (-)	0.99	なし	平成年月日 29.1.23
合計	-	-	3,000 (-)	3,000 (-)	-	-	-

(注)1. 当期末残高のうち()は内数で、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	3,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%) (注)1	返済期限
短期借入金	2,072	2,284	1.08	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,689	2,852	1.96	-
1年以内に返済予定のリース債務(注)2	12	11	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)3.	6,834	7,609	1.58	平成25年4月～平成 29年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)2、3	22	16	-	平成25年4月～平成 30年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	11,631	12,774	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,195	2,031	465	2,915	-
リース債務	9	4	1	0	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	22,202	43,718	64,579	85,771
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	1,340	2,568	3,045	3,540
四半期(当期)純利益(百万円)	911	1,752	1,919	2,510
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.50	18.36	20.20	26.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.50	8.85	1.78	6.28

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,715	7,028
受取手形	2 546	2 446
売掛金	2 13,918	2 13,198
商品及び製品	1,659	1,742
仕掛品	1,145	1,196
原材料及び貯蔵品	384	350
前払費用	238	238
繰延税金資産	72	47
短期貸付金	2 1,193	2 1,091
未収入金	460	664
その他	70	89
貸倒引当金	17	-
流動資産合計	27,387	26,092
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 4 6,207	1, 4 5,700
構築物（純額）	1 337	1 308
機械及び装置（純額）	1 4,860	1 3,831
車両運搬具（純額）	1 16	1 11
工具、器具及び備品（純額）	1 680	1 475
土地	4,704	4,185
リース資産（純額）	1 13	1 14
建設仮勘定	474	636
有形固定資産合計	17,294	15,163
無形固定資産		
ソフトウェア	764	758
ソフトウェア仮勘定	195	69
その他	40	39
無形固定資産合計	999	867
投資その他の資産		
投資有価証券	3,894	4,847
関係会社株式	10,095	11,827
関係会社出資金	2,300	2,626
従業員長期貸付金	0	-
関係会社長期貸付金	917	508
長期前払費用	67	52
繰延税金資産	593	293
その他	862	791
貸倒引当金	534	81
投資その他の資産合計	18,198	20,866
固定資産合計	36,492	36,896
資産合計	63,879	62,989

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 1,561	5 1,694
買掛金	2 9,275	2 8,649
1年内返済予定の長期借入金	2,933	3,131
未払金	2,142	1,439
未払費用	1,173	1,056
未払法人税等	6	-
預り金	2 3,092	2 2,882
設備関係支払手形	5 49	5 71
設備関係未払金	476	1,136
その他	307	189
流動負債合計	21,018	20,249
固定負債		
長期借入金	6,617	6,978
社債	3,000	3,000
退職給付引当金	1,692	1,553
その他	91	88
固定負債合計	11,401	11,620
負債合計	32,419	31,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金		
資本準備金	2,738	2,738
その他資本剰余金	799	230
資本剰余金合計	3,537	2,968
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	31	26
固定資産圧縮積立金	651	481
別途積立金	8,970	8,970
繰越利益剰余金	6,991	6,725
利益剰余金合計	16,644	16,203
自己株式	146	74
株主資本合計	30,987	30,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	472	1,069
評価・換算差額等合計	472	1,069
純資産合計	31,460	31,119
負債純資産合計	63,879	62,989

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	3 53,212	3 50,868
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,944	1,659
当期製品製造原価	37,371	35,676
当期商品仕入高	3,448	3,173
合計	42,764	40,508
他勘定振替高	2 170	2 44
商品及び製品期末たな卸高	1,659	1,742
売上原価合計	1 40,935	1 38,721
売上総利益	12,277	12,146
販売費及び一般管理費	4, 5 10,387	4, 5 9,933
営業利益	1,889	2,213
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	3 473	3 527
不動産賃貸料	102	86
為替差益	-	176
その他	122	182
営業外収益合計	722	994
営業外費用		
支払利息	257	190
固定資産除却損	111	102
為替差損	58	-
その他	363	340
営業外費用合計	791	633
経常利益	1,820	2,574
特別利益		
固定資産売却益	6 0	6 0
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	0
特別損失		
関係会社整理損	-	7 1,237
減損損失	8 633	8 852
関係会社株式評価損	9 1,304	-
貸倒引当金繰入額	10 280	-
固定資産除却損	11 145	-
その他	665	50
特別損失合計	3,029	2,139
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,208	435
法人税、住民税及び事業税	286	110
過年度法人税等	88	-
法人税等調整額	193	5
法人税等合計	181	115
当期純利益又は当期純損失()	1,389	319

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		20,823		19,629
労務費		9,041		8,488
経費				
外注加工費	866		818	
減価償却費	2,303		2,054	
その他	4,579	7,749	4,772	7,645
当期総製造費用		37,613		35,763
仕掛品期首棚卸高		1,175		1,145
合計		38,789		36,909
他勘定振替高 1		272		37
仕掛品期末棚卸高		1,145		1,196
当期製品製造原価		37,371		35,676

(注) 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	272百万円	34百万円
その他	-	2
計	272	37

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算によっております。期中は標準原価を用い、期末において原価差額を調整しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,951	10,951
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,951	10,951
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,738	2,738
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,738	2,738
その他資本剰余金		
当期首残高	1,943	799
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	1,144	569
当期変動額合計	1,144	569
当期末残高	799	230
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	34	31
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1	-
特別償却準備金の取崩	4	5
当期変動額合計	3	5
当期末残高	31	26
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	760	651
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	50	-
固定資産圧縮積立金の取崩	159	169
当期変動額合計	109	169
当期末残高	651	481
別途積立金		
当期首残高	8,970	8,970
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,970	8,970

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,052	6,991
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1	-
特別償却準備金の取崩	4	5
固定資産圧縮積立金の積立	50	-
固定資産圧縮積立金の取崩	159	169
剰余金の配当	783	760
当期純利益又は当期純損失()	1,389	319
当期変動額合計	2,060	266
当期末残高	6,991	6,725
自己株式		
当期首残高	689	146
当期変動額		
自己株式の取得	602	496
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	1,144	569
当期変動額合計	543	72
当期末残高	146	74
株主資本合計		
当期首残高	33,762	30,987
当期変動額		
剰余金の配当	783	760
当期純利益又は当期純損失()	1,389	319
自己株式の取得	602	496
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	2,774	938
当期末残高	30,987	30,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	371	472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101	597
当期変動額合計	101	597
当期末残高	472	1,069
評価・換算差額等合計		
当期首残高	371	472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101	597
当期変動額合計	101	597
当期末残高	472	1,069

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	34,133	31,460
当期変動額		
剰余金の配当	783	760
当期純利益又は当期純損失()	1,389	319
自己株式の取得	602	496
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101	597
当期変動額合計	2,673	341
当期末残高	31,460	31,119

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料、仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 商品、貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 8～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、また金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引・金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引・変動金利の借入金

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するために、社内規定に基づきヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断をしております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているかの判定をもって有効性の判定に代えております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「施設利用権」および「電話加入権」はそれぞれ資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「施設利用権」に表示していた16百万円および「電話加入権」に表示していた23百万円は、それぞれ「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「役員従業員生命保険掛金等」、「破産更生債権等」および「差入保証金」はそれぞれ資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「役員従業員生命保険掛金等」に表示していた422百万円、「破産更生債権等」に表示していた2百万円および「差入保証金」に表示していた241百万円は、それぞれ「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期未払金」および「長期預り金」はそれぞれ負債及び純資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「長期未払金」に表示していた78百万円および「長期預り金」に表示していた2百万円は、それぞれ「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産売却損」は特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産売却損」に表示していた645百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	10,248百万円	10,426百万円
構築物	1,735	1,762
機械及び装置	32,733	31,372
車両運搬具	174	169
工具、器具及び備品	9,326	8,870
リース資産	6	10
計	54,224	52,613

2. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	7,613百万円	7,746百万円
短期貸付金	1,193	1,091
買掛金	565	689
預り金	2,859	2,630

なお、上記以外の関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の100分の1を超えており、その金額は前事業年度1,020百万円、当事業年度703百万円であります。

3. 保証債務

関係会社の銀行借入金に対する保証債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
Bando USA, Inc.	1,176百万円	1,393百万円
Bando (India) Pvt. Ltd.	-	733
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.	333	469
Bando (Shanghai) Management Co., Ltd.	360	406
Bando Europe GmbH	32	217
Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.	739	124
Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.	39	27
Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.	21	-
計	2,703	3,371

4. 圧縮記帳

当期において、国庫補助金等の受入れにより、建物について20百万円の圧縮記帳を行いました。なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	128百万円	148百万円

5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	342百万円	318百万円
設備関係支払手形	13	22

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	38百万円	18百万円

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売費及び一般管理費	170百万円	43百万円
その他	-	1
計	170	44

3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
関係会社への売上高	21,638百万円	21,244百万円
関係会社からの受取配当金	386	439

なお、上記以外の関係会社との取引により発生した営業外収益の合計額が営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は前事業年度159百万円、当事業年度152百万円であります。また、上記以外の関係会社との取引により発生した営業外費用の合計額が営業外費用の総額の100分の10を超えており、その金額は前事業年度63百万円、当事業年度66百万円であります。

4. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47.8%、当事業年度48.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52.2%、当事業年度51.6%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
従業員給料	2,354百万円	2,295百万円
賞与	696	685
退職給付費用	358	305
福利費	953	888
研究開発費	878	1,021
運送費及び保管費	1,284	1,207
減価償却費	1,185	854
支払手数料	923	862

5. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	878百万円	1,021百万円

6. 固定資産売却益

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
 固定資産売却益は、機械及び装置の売却によるものであります。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
 固定資産売却益の主なものは、機械及び装置の売却によるものであります。

7. 関係会社整理損

当事業年度における関係会社整理損は、西兵庫開発株式会社の株式譲渡に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。

関係会社株式売却損	1,708百万円
貸倒引当金戻入額	470
計	1,237

8. 減損損失

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	場所	種類	金額（百万円）
遊休資産	和歌山県紀の川市	土地	13
		計	13
売却予定資産	兵庫県神戸市	建物	7
		構築物	0
		土地	604
		その他	7
		計	620
合計			633

（資産のグルーピング方法）

当社は管理会計上の区分に従い、事業部を基礎としたグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

（減損損失の認識に至った経緯）

当事業年度に減損処理の対象となる資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため減損損失を認識しております。

（回収可能価額の算定方法）

正味売却価額により測定しており、主として固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額もしくは売却予定価額により評価しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	場所	種類	金額（百万円）
事業用資産	栃木県足利市	建物	324
		構築物	6
		機械及び装置	449
		車両運搬具	0
		工具、器具及び備品	48
		建設仮勘定	17
		その他	4
計			852

（資産のグルーピング方法）

当社は管理会計上の区分に従い、事業部を基礎としたグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

（減損損失の認識に至った経緯）

当事業年度に減損処理の対象となる資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため減損損失を認識しております。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

9. 関係会社株式評価損

前事業年度における関係会社株式評価損は、当社子会社であるBando Belt Manufacturing (Turkey), Inc. に対する株式評価損であります。

10. 貸倒引当金繰入額

前事業年度における貸倒引当金繰入額は、関係会社長期貸付金に対するものであります。

11. 固定資産除却損

前事業年度における固定資産除却損の主なものは、社宅の解体・撤去等に伴う損失額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1、2	1,965	1,984	3,502	447
合計	1,965	1,984	3,502	447

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち主なものは、定款の定めに基づく取締役会の決議による取得であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち主なものは、自己株式の消却によるものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1、2	447	1,813	2,000	260
合計	447	1,813	2,000	260

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち主なものは、定款の定めに基づく取締役会の決議による取得であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

車両運搬具および工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	24	24	0
工具、器具及び備品	55	48	6
その他	35	30	5
合計	114	103	11

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	-	-	-
工具、器具及び備品	15	13	1
その他	19	17	1
合計	34	31	3

(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	8	2
1年超	3	0
合計	11	3

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
支払リース料	20	8
減価償却費相当額	20	8

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法により算定しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成24年 3 月31日)

子会社株式および関連会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式10,095百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成25年 3 月31日)

子会社株式および関連会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式11,827百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付信託拠出額	1,361百万円	1,370百万円
関係会社株式評価損	681	681
退職給付引当金	602	552
減損損失	240	307
その他	470	303
繰延税金資産小計	3,356	3,215
評価性引当額	1,028	995
繰延税金資産合計	2,328	2,219
繰延税金負債		
退職給付信託設定差益	1,079	1,079
その他有価証券評価差額金	197	517
固定資産圧縮積立金	366	266
その他	18	15
繰延税金負債合計	1,661	1,878
繰延税金資産の純額	666	340

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	15.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.1	40.7
住民税均等割	2.8	7.9
税額控除	8.5	2.0
評価性引当額の増減	55.4	1.9
過年度法人税等の更正による影響	2.6	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.6	-
その他	1.4	8.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.0	26.6

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	327.78	330.47
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	14.31	3.37

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益金額又は当期純損失金額() (百万円)	1,389	319
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額() (百万円)	1,389	319
期中平均株式数(千株)	97,085	94,866

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	J S R 株式会社	600,202	1,147
		株式会社ノーリツ	275,000	513
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	125,565	474
		オイレス工業株式会社	177,292	321
		株式会社マキタ	59,000	252
		井関農機株式会社	772,000	249
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,001,000	199
		スズキ株式会社	84,000	177
		岩塚製菓株式会社	33,000	151
		M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	73,181	151
		その他(54銘柄)	2,088,496	1,210
		計	5,288,736	4,847

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,455	312	640 (324)	16,127	10,426	431	5,700
構築物	2,072	18	20 (6)	2,070	1,762	39	308
機械及び装置	37,594	958	3,348 (449)	35,204	31,372	1,387	3,831
車両運搬具	190	4	14 (0)	180	169	9	11
工具、器具及び備品	10,006	484	1,145 (48)	9,345	8,870	629	475
土地	4,704	18	536	4,185	-	-	4,185
リース資産	20	4	-	25	10	3	14
建設仮勘定	474	2,084	1,923 (17)	636	-	-	636
有形固定資産計	71,519	3,886	7,628 (847)	67,776	52,613	2,501	15,163
無形固定資産							
ソフトウェア	3,715	442	0	4,156	3,397	447	758
ソフトウェア仮勘定	195	228	354	69	-	-	69
その他	45	-	-	45	6	1	39
無形固定資産計	3,955	670	354	4,271	3,403	448	867
長期前払費用	93	18	14	96	44	30	52

(注) 1. 当期減少額の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

主要な増加明細

機械及び装置	足利工場	工業用品製造設備等	259百万円
	加古川工場	建設資材製造設備等	238
	南海工場	伝動ベルト製造設備等	223
建設仮勘定	南海工場	伝動ベルト製造設備等	794
	足利工場	工業用品製造設備等	319
	加古川工場	建設資材製造設備等	292

主要な減少明細

建物	足利工場	工場建屋および附属設備等 (うち減損損失)	388百万円 (324)
	加古川工場	旧寮の除却等	155
機械及び装置	足利工場	工業用品製造設備等 (うち減損損失)	1,759 (449)
	加古川工場	建築資材製造設備等	368
	南海工場	伝動ベルト製造設備等	279
工具、器具及び備品	足利工場	金型・工具等 (うち減損損失)	370 (48)
	加古川工場	金型・工具等	272
	南海工場	金型・工具等	204

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	551	18	-	488	81

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替および入金によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	2,535
普通預金	154
別段預金	13
通知預金	4,100
外貨普通預金	224
計	7,028
合計	7,028

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社太田廣	148
株式会社トッパン建装プロダクツ	46
五合株式会社	27
川島商事株式会社	26
ニッカ商工株式会社	25
その他	171
計	446

期日別内訳

平成25年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月以降 (百万円)	合計 (百万円)
4	16	169	160	95	446

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西日本バンドー株式会社	1,994
東日本バンドー株式会社	1,980
バンドートレーディング株式会社	740
トヨタ自動車株式会社	712
Bando Manufacturing(Thailand) Ltd.	637
その他	7,134
計	13,198

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間 (D) (B) × 12
(A)	(B)	(C)	(D)		
13,918	53,026	53,746	13,198	80.28	2.99か月

(注) 上記の各欄には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	商品(百万円)	製品(百万円)	計(百万円)
運搬ベルト	64	344	408
伝動ベルト	103	936	1,039
マルチメディアパーツ	3	156	160
化成品	0	134	134
計	171	1,571	1,742

仕掛品

品目	金額(百万円)
運搬ベルト	441
伝動ベルト	464
マルチメディアパーツ	219
化成品	70
計	1,196

原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
ゴム	42
ゴム薬品	29
ビニル樹脂	12
ビニル薬品	14
帆布	40
その他	210
計	350

関係会社株式

内訳	金額(百万円)
子会社株式(18社)	11,017
関連会社株式(9社)	809
計	11,827

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NTN株式会社	805
リョービ株式会社	370
日本精工株式会社	326
株式会社三菱	23
株式会社大阪大松運輸	20
その他	147
計	1,694

期日別内訳

平成25年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	合計 (百万円)
664	323	29	676	-	1,694

買掛金

相手先	金額(百万円)
K I S C O株式会社	676
帝人フロンティア株式会社	656
帝人株式会社	455
伊藤忠商事株式会社	366
東ソー株式会社	318
その他	6,175
計	8,649

1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	1,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	641
株式会社みずほコーポレート銀行	580
株式会社日本政策投資銀行	300
株式会社池田泉州銀行	60
その他	550
計	3,131

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	2,200
株式会社みずほコーポレート銀行	2,120
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,288
株式会社日本政策投資銀行	750
三菱UFJ信託銀行株式会社	200
株式会社池田泉州銀行	120
株式会社りそな銀行	100
明治安田生命保険相互会社	100
日本生命保険相互会社	100
計	6,978

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞 神戸新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行っておりませんが、当社のホームページ上において、決算情報を掲載しております。

ホームページのアドレス(URL)は次のとおりであります。

<http://www.bando.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第89期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月25日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書およびその添付書類

平成24年6月25日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書および確認書

（第90期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第90期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出

（第90期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成24年6月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議案ごとの内容および議案ごとの議決権の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年2月8日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年3月15日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成24年8月1日至平成24年8月31日）平成24年9月12日関東財務局長に提出

(6)訂正発行登録書

平成24年6月25日関東財務局長に提出

平成24年6月26日関東財務局長に提出

平成24年8月10日関東財務局長に提出

平成24年11月9日関東財務局長に提出

平成25年2月8日関東財務局長に提出

平成25年2月13日関東財務局長に提出

平成25年3月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月19日

バンドー化学株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 洋之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 朝喜	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平田 英之	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバンドー化学株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンドー化学株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、バンドー化学株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、バンドー化学株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月19日

バンドー化学株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 洋之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 朝喜	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平田 英之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバンドー化学株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンドー化学株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。